京都大学経営管理大学院
Graduate School of Management, Kyoto University

KAFM-WJ 016

コンベンション開催地の選定要因は何か
～ 国内コンベンション(学会)主催者の決め手・課題を探る ～

経営管理大学院

北村　光司・前川　佳一

2021年4月27日

京都大学大学院経営管理教育部 WS レポート

題目：

コンベンション開催地の選定要因は何か

～ 国内コンベンション(学会)主催者の決め手・課題を探る ～

提出日：令和 3 年 2 月 10 日

入　学　年	平成 31 年
学 生 番 号	7530317413
所属プログラム	サービス＆ホスピタリティプログラム 観光経営科学コース
氏　　名	北 村 光 司
WS 担当教員氏名	前 川 佳 一 特定教授

目次

1　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

2　コンベンションの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2.1　コンベンションの定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

2.2　コンベンションの歴史・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2.3　コンベンションの開催意義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

2.4　コンベンションの誘致・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

2.5　コンベンションの支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

3　コロナウィルスの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

3.1　社会への影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

3.2　コロナ禍における国際会議への影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

3.3　コンベンションに対するコロナ対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

4　問題意識と対象領域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

4.1　都市が抱える課題と解決策としてのコンベンション開催・・・・・・・・・・17

4.2　問題意識・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

4.3　本研究での対象領域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

5　コンベンション開催地としての主催者の選択要因分析・・・・・・・・・・・・ 20

5.1　研究目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

5.2　研究方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

5.3　データの入手方法及び想定した変数・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

6　アンケート調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

6.1　コンベンション主催者に対する調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

6.1.1　コンベンション開催地の選定についての調査概要・・・・・・・・・・・・22

6.1.2　新型コロナ収束後の影響についての調査概要・・・・・・・・・・・・・32

6.1.3　コンベンション開催都市についての調査概要・・・・・・・・・・・・・ 39

6.1.4　コンベンション開催都市についての調査概要・・・・・・・・・・・・・ 39

6.2　多変量解析によるコンベンション選定要因分析・・・・・・・・・・・・・・41

7　考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47

7.1　コンベンション主催者の開催地の選定要因とは何か・・・・・・・・・・・・ 47

7.2　コロナ禍の影響・変化・課題・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・ 47

7.3　コンベンション開催地選定の課題・開催都市・・・ ・・・・・・・・・・・・ 48

8　独自の貢献と限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

9　まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

第１章　はじめに

研究背景

日本において、少子高齢化時代を迎えることにより、労働人口減少など多くの課題を抱えている。特に東京をはじめとする大都市への人口流入に伴い、地方の人口減少が加速している。その軽減策の一つとして、訪日外国人客の増加により消費を促し、地方創生を図ることである。国内においても、観光産業の振興が解決策の一つとして挙げられている。また、コンベンションを開催することにより、多くの集客と交流が生まれ、開催地域の経済活性化をもたらしている。

私は、20 年以上に渡って地方都市のコンベンションビューローに勤務していた。その際、主催者は、どこにポイントを置いて開催都市を選んでいるのか、また主催者によっての決め手がどのように異なるのかは、経験と感覚である程度は理解しているつもりであった。しかしながら、あくまで経験と感覚としての認識であり、データに裏打ちされたものではなかったため、今回はアンケート調査データをもとに明らかにし、コンベンション主催者における開催地選定要因を把握する。また、この要因をもとに各都市の誘致可能性の拡大を探ることとする。

また、2020 年 1 月 14 日の世界保健機関（ＷＨＯ）の記者会見で、中国の湖北省武漢市で発生しているウイルス性肺炎について、新型のコロナウイルスが検出されたと認定した。そして厚生労働省は 16 日に中国湖北省武漢市に滞在歴がある男性が、新型のコロナウイルスによる肺炎を発症していたと発表した。また世界保健機関（ＷＨＯ）は 30 日に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当すると宣言した。そして国内においても 4 月 16 日、全都道府県に新型コロナウイルスの感染増加に対応する緊急事態宣言を行った。人類を脅かす新型コロナウイルスのパンデミックにおいて、大学の授業もオンラインとなり、学会の発表・交流の場である現地でのコンベンションは相次いで中止となり、オンラインへと移行することとなった。Face to Face が今までの基本であったコンベンションは、まさに 3 密の代表例となってしまった。このような中で、コンベンションの主催者にとっての影響・選定への変化を探っていく。

本研究の目的は、主催者のコンベンション開催地の選定要因を明らかにすることである。コンベンション主催者を対象にアンケート調査を実施し、それから得られた情報を定量的・定説的に分析する。それにより誘致側の都市において主催者の選定要因における重要項目を認識することにより、誘致すべき主催者が認識される。また、主催者間での情報共有することにより、選定要因を相互に確認することが可能となる。

併せて、コロナ禍における主催者の情報を分析することにより、今後のコンベンション開催における課題を論議する。

第２章　コンベンションの概要

２.１　コンベンションの定義

はじめに、コンベンションという意味の定義について、確認する。南出康世編(2014)『ジーニアス英和辞典』によると convention は、第１の意味として、「(社会上の伝統的な）しきたり、慣習、因習」、第２の意味として「(同業者・政党・組織などの正式な）大会、会議、集会」、第３の意味として「(国家間などの）協定、協約」、第４の意味として「(文学・美術・演劇上の）伝統的手法、決まり事」と記載されている。また、新村出編(2018)『広辞苑第７版』の第１の意味として、「集会。大会。代表者会議。」、また第２の意味として、「慣習。因襲。習俗。」と２つの意味が記載されている。

コンベンションの定義について、田部井(1997)は、「一定の目的をもって人が非日常的に集まり、フェイス・ツー・フェイスでコミュニケーションを図ることで、主催者によって計画的に組織され、プロデュースされるもの」としている。萩原（2013）は「人が場所を選んで非日常的に集まり、フェイス・ツー・フェイスでコミュニケーションを図ることで、主催者によって設定された目的と参加者個々の目的が実現されるよう、『主催者と参加者の負担』という新たな要素を加えて、主催者とＰＣＯ[1]によって専門的、計画的に組織され、プロデュースされる総合メディアである」としている。

一般的にコンベンションは、集会、大会、会議などとして認識されている。そしてコンベンションとは、一般的には「人がある目的を持って集まること」と定義される。

そこで、今回は、国内に存在する学術団体・機関が主催する会議、総会、大会を念頭においた国内コンベンションを研究対象とする。

２.２　コンベンション の歴史

日本においては、1960 年観光事業審議会（観光政策審議会の前身）が「国際会議の誘致調整等に関する対策」を答申した。その内容は（1）コンベンション･ビューローの設置、（2）国立国際会議場の建設、(3）同時通訳の養成の必要性等であった。そして同じ年に、任意団体「日本コンベンション･ビューロー」が設立されている。

昭和 40 年版観光白書（1965 年）において、観光の当面の諸問題が以下のように表されている。

「国際会議の開催は、開催国にとって外貨収入、観光宣伝の両面において大きな効果があり、諸外国においては、云わゆるコンベンション・ビューローを設置し、会議開催団体等に対する宣伝活動、コンサルティング活動を行っているが、わが国においてもその設立が

---

１)Professional Congress Organizer の略。コンベンションの企画・運営専門企業。

望まれる。」　外貨獲得のための国際会議を主眼とした狙いで、コンベンションビューロー設置が促されている。

また、昭和 41 年版観光白書(1966 年)では、以下のように表されている。

「外客誘致に多大な効果のあるものとして国際会議及び国際行事の誘致がある。国際会議及び国際行事を誘致するためには、国際会議場等に関する専門的知識と会議開催団体等に対する具体的、個別的宣伝活動、コンサルティング活動等が必要であり、このため諸外国においては、観光宣伝機関の中において、あるいはこれとは別にコンベンション・ビューローと呼ばれる特別の組織を設け、政府の財政援助を受けて、強力な活動が行われている。わが国においても、多額の外貨をもたらす観光客来訪の促進策であり、また、オフ・シーズン対策となることにかんがみ、 昭和 40 年(1965 年)6 月任意団体日本コンベンション・ビューローが設立されたが、今後更にコンベンション・ビューロー活動の積極的な推進を図る必要がある。」。同年 4 月に JNTO[2] に国際会議誘致事業のための補助金が認められ、日本コンベンション･ビューローは JNTO に吸収され、部署の名称は「コンベンション・ビューロー」と定められた。

その後、大都市を中心にコンベンション推進政策が展開され、1981 年「神戸ポートピア'81」開催に併せて、国際会議場・国際展示場・ホテルをあわせた複合施設を日本で初めて設置し、翌年には「コンベンション都市」を宣言した。その後各都市で、コンベンションビューローや会議場、展示場が建設されるようになる。

1985 年に JNTO がコンベンション振興に取り組んでいる都市に呼びかけ、任意団体「日本コンベンション推進協議会」を設立し、JNTO と共同で国際コンベンション振興事業を開始した。

1988 年には運輸省（当時）の指導の下、国際会議事業協会と日本コンベンション推進協議会が大同団結し、（財）日本コンベンション振興協会（JCPA）が発足した。

1994 年には「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（コンベンション法)」が制定された。この法律は、「我が国における国際会議等の開催を増加させ、及び国際会議等に伴う観光その他の交流の機会を充実させることが、外国人観光旅客の来訪の促進及び外国人観光旅客と国民との間の交流の促進に資することにかんがみ、国際会議等の誘致を促進し、及びその開催の円滑化を図り、並びに外国人観光旅客の観光の魅力を増進するための措置を講ずることにより、国際観光の振興を図り、もって国際相互理解の増進に寄与すること」 を目的としている。これにより、市町村からの申請に基づき、国際会議場施設、宿泊施設などのハード面やコンベンションビューローなどのソフト面での体制が整備され、コンベンションビューロー事業の拡充など国と自治体

---

2) Japan National Tourism Organization の略。日本政府観光局。正式名称：独立行政法人国際観光振興機構

が一体となった誘致、受入体制が開始された。
また自治体が国際会議観光都市に認定されると、国際会議の誘致に関して各種支援が受けられるようになった。1995 年に運輸省の指導の下、（財）日本コンベンション振興協会（JCPA）が解散され、任意団体「日本コングレス・コンベンション・ビューロー（JCCB)」が発足した。

2000 年代に入ると、シンガポールや韓国、中国などのアジア諸国が、ビジネスミーティング/イベント分野を主要産業と位置づけ 積極的な政策展開を進めた。当時シンガポールやオーストリアを中心として、コンベンションを MICE[3] という表現を使って捉えている。我が国においても、2008 年に観光庁が設置された頃から、MICE という言葉を使うようになった。しかしながら、日本においては MICE という言葉が使われる以前より、地域振興を目的として「コンベンション」という言葉において、国内学会や国際会議の誘致活動を行ってきた。

2009 年には、任意団体であった「日本コングレス・コンベンション・ビューロー(JCCB)」は一般社団法人となり、コンベンションビューロー他会員相互間の密接な連携を図り、国内・国際コンベンションの誘致促進やわが国のコンベンション振興のために各種事業を実施している。

2.3 コンベンション開催の意義

コンベンション開催の主要な効果として次の 3 つが挙げられる。
1）ビジネス・イノベーションの機会の創造
2）地域への経済効果
3）都市の競争力・ブランド力向上

1）ビジネス・イノベーションの機会の創造

コンベンションを開催するメリットとして「ビジネス・イノベーションの機会の創造」が考えられる。コンベンションにおいて、最新の研究成果・技術革新の動向を報告・共有する場であり、全国の学会会員と実際に会うことにより情報交換が行われ、新しい発見やアイデアが創造され、学会及び研究分野における発展、イノベーションへ繋がる。実際に会員同士が Face to Face で交流することによる信頼関係の醸成は、共同研究なども生み出し、長期的なパートナーシップの構築に繋がるなど、ネットワーク形成を通じた様々な効果も期待できる。

---

3)MICE：M=Meeting(企業等が行う会議)、I=Incentive(報奨・研修旅行)、C=Convention(総会・学術会議等)、E=Exhibition/Event(展示会・見本市・イベント)

学会員がコンベンションへの参加の一番の目的は、自身の研究論文を発表して業績を挙げることである。研究者が行っていることは、他の研究者たちが積み上げてきた知見をもとにして、自ら新しい発明発見を行い、それをまた他の研究者のために提供する、という営みである。研究とは個人で行うものではなく、コミュニティ全体で行うものである。実際に参加者同志が交流することで、さらに研究の精度を高めていく。ここでの交流にあたっては、セッションのみではなく、コーヒーブレイクや懇親会においての“対話”がとても重要となる。酒を酌み交わし、目の前の相手の表情を見て、体温を感じながら“対話”をすることこそ「リアルな会議」の重要な要素である。そのために「懇親会の成功」=「コンベンションの成功」と考えているコンベンション主催者も少なくない。Face to Face で交流できるコンベンションの存在は、ビジネス・イノベーション機会を創造するのである。

２）地域への経済波及効果

国際会議協会(ICCA)[4]の発表では、国内都市別の国際会議開催件数(2016 年)は、東京が 95 件(1 位)、京都が 58 件(2 位)、大阪が 25 件(3 位)、福岡が 23 件(4 位)、福岡が 23 件(4 位)、神戸が 21 件(5 位)となっており、観光庁のグローバル MICE 都市[5]が上位を占めている。一方、国内会議の都道府県別開催件数(2016 年)では、JCCB (日本コングレス・コンベンションビューロー)が把握している国内会議 3,182 件のうち、東京が 1,121 件(1 位)と全体の 35.2%を占めており、大阪府が 185 件(2 位)、北海道が 157 件(3 位)、愛知県が 143 件(4 位)、京都府が 123 件(5 位)となっており、国内会議においてもグローバル MICE 都市が上位を占めている。

しかしながら、開催件数割合が低い地域においても、経済波及効果は大きい。コンベンションが開催されることで県内の商品(土産)、飲食、宿泊などのモノやサービスに対する需要が高まる直接的経済波及効果と、それに伴い発生した需要に応えるために必要な原材料の生産を誘発する間接的経済波及効果である。2018 年度に島根県内で開催されたコンベンション開催による経済波及効果は、85.6 億円(直接的経済波及効果 26.37 億円、間接的経済波及効果 59.23 億円)となっており、コンベンション開催により地域への活性化に大

---

4) International Congress and Convention Association の略。1963 年にオランダのアムステルダムで設立された非営利・非政府の団体。約 100 カ国の 1,000 以上の団体からなり、業界の国際的な交流と会員の地位向上を主な目的としている。

5)グローバルＭＩＣＥ都市：国際的な MICE 誘致競争が激化する中、海外競合国・都市との厳しい誘致競争に打ち勝ち、我が国の MICE 誘致競争を牽引することができる実力ある都市を育成、MICE 誘致力向上のための支援事業を実施。

札幌市、仙台市、東京都、千葉県 千葉市、横浜市、名古屋市 愛知県、大阪府 大阪市、神戸市、京都市、広島市、福岡市、北九州市（※2018 年 12 月時点）

きく貢献していることがわかる。これらに対して支出されたコンベンション補助金は、72.9百万円ほどである。また、鳥取県において 2019 年度のコンベンション補助金は、29.3 百万円支出されているが、経済波及効果は 51.4 億円(直接的経済波及効果 32.47 億円、間接的経済波及効果 18.93 億円)となっている。

また、平成 28 年の沖縄県における県外からのコンベンション開催に伴う 1 人あたり県内消費額が、一般観光客の 75,297 円に対して 116,612 円と 1.5 倍となっている。

そして、コンベンションは、ヒト、モノ、カネ、情報等を国内外の他地域から呼び込むことによる雇用創出等を含んだ経済的波及効果だけではなく、例えば開催期間において、医学系のコンベンションと併設して市民向け公開講座を開催し、地域住民の健康相談や医療知識の啓発などの文化的波及効果、また地域文化・情報の発信や国際交流、交通基盤整備などの街づくりや住民のおもてなしなどの社会的波及効果など大きな効果を他にももたらすのである。

3）都市の競争力・ブランド力向上

コンベンションの開催により、メディアなどを通じて国内外に発信されるようになると、開催都市のイメージアップ効果が期待できる。新聞、ネット、テレビに開催地、開催施設が報道され、これら報道によって開催都市が全国、世界に発信することは大きな広告宣伝となる。コンベンション開催による地域イメージ向上は、開催後のプロモーション活動に役立つことが期待される。国内外から卓越した頭脳が集まり、開催都市の情報を持ち帰り、広めてもらえる点において、大きな広告宣伝効果、都市イメージの向上が期待できるのだ。またコンベンション開催前後において、地元の観光資源へ誘導を図ることが可能となる。

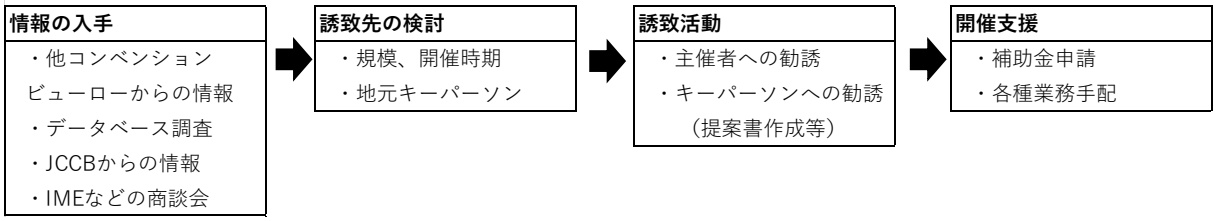
2.4　コンベンション誘致活動

コンベンションを誘致し、開催支援する公的機関がコンベンションビューローである。コンベンションビューローは、JCCB(日本コンベンション・コングレスビューロー)に現在 70 団体が加盟している。スポーツ大会やイベントはコンベンションと捉えていないところ、国際会議に注力しているところなど様々である。つまり、同じコンベンションビューローであっても、それぞれコンベンションに対する考え方は異なる。コンベンションの誘致に関しては、各地域の目標・事情により、様々な形態がある。地元の大学の学会理事の教授に誘致依頼を行い、コンベンション開催データをデータベース化し、そのコンベンションの過去開催地、開催間隔、キーマン等を分析し、データに基づいてキーマンに接触するコンベンションビューローもある。多くは地元以外では首都圏・関西圏に多く存在する大学・学会本部が誘致訪問先となる。一方で、誘致活動を行なわないコンベンションビューローもある。

また、全国のコンベンションビューローにおいて、地域を考慮した上での提携を行っているところもある。例えば、鳥取・浜松・長野・福井のコンベンションビューローで構成される4都市コンベンションビューロー連携会議、旭川・秋田・前橋・岐阜・姫路・松山・鹿児島のコンベンションビューローで構成される7都市情報交換会などがある。これにより、主催者の情報交換を行っている。また地域ごとに中国・四国地区コンベンション誘致懇談会や東北地区コンベンション推進会議・合同誘致セミナーなどで主催者の情報交換や主催者誘致への懇親会を開催している。

JCCBは、毎年JNTO（日本政府観光局）と共催してMICEの誘致・開催のための国内最大規模の商談イベント（IME：国際MICEエキスポ）を行っている。昨年度は、令和2年2月26日に東京国際フォーラムにて開催された。国際会議、大会、学会、企業ミーティング、訪日インセンティブ旅行などMICEの誘致・開催に携わる団体・企業が全国から出展し、コンベンションビューローの多くも出展している。ここで来場した主催者と接触することで、地元へのコンベンション誘致の足掛かりとなっている。

図1「コンベンション誘致における誘致支援フロー」



2.5　コンベンション支援

コンベンション支援として、開催までの事前視察受入を行っているコンベンションビューローが多くある。また、コンベンションビューローの開催支援として、宿泊施設、関連業者の紹介、エクスカーション・アトラクション等の企画・手配、歓迎看板の設置、ボランティア・観光パンフレット等の手配を行う。ただ最も重要と考えられているのが助成金・補助金支援である。条件により1千万円以上の補助金制度がある都市もある。しかしながら、助成金・補助金の予算枠が決まっており先着順という都市やコンベンション予算額の一定割合が上限として支給される都市も少なくない。宿泊施設、アクセスにおいては、地方都市は大都市に対抗することはできない。そのため、助成金・補助金を手厚くして誘致可能性を拡大していく都市も多い。地方都市において、アクセスや宿泊施設などで劣勢な場合、補助金が競争優位性を図る上で、効果的な役割をするのだ。

表１「コンベンションビューロー補助金/助成金　一覧表」

コンベンションビューロー名	補助金/助成金 支援内容
(公財)札幌国際プラザ	（1） コンベンション誘致促進助成金　最大1,000万円を助成（規模等により条件あり）　（2） コンベンション開催資金貸付金　開催経費の20%以内で最大300万円を助成　（3） コンベンションシャトルバス助成金　市内で開催される1,000人以上のコンベンションにおいて、会場・宿泊施設を結ぶシャトルバス費用の1/2（上限50万円）を助成
(公社)青森県観光連盟	青森県内で開催されるコンベンションで、県外からの参加者が県内の宿泊施設に延べ１００泊以上宿泊するものに対して、延宿泊数に応じて助成金（最大３００万円）を交付
(公財)仙台観光国際協会	仙台市内で開催される国際・国内会議を対象に開催経費の一部を助成。（国際会議　上限500万円／国内会議　上限300万円）その他、シャトルバス等補助、小規模国際会議助成、開催準備資金貸付、市民公開講座助成
(公財)秋田観光コンベンション協会	県外参加者１名につき1,000円の助成金制度（上限なし）、アトラクション助成（最高50,000円）
庄内観光コンベンション協会	当地域で開催される、200名以上が宿泊する東北規模以上の大会に対し、1名あたり1,500円から最大5,500円（補助総額上限300万円）の助成
(公財)前橋観光コンベンション協会	（貸付）コンベンション開催準備資金貸付制度（上限）100万円（助成）　コンベンション誘致促進助成金制度（上限）100万円
(公社)上越観光コンベンション協会	国際コンベンション：全体経費の1/3で上限50万円全国コンベンション：全体経費の1/3で上限50万円ブロックコンベンション：全体経費の1/3で上限20万円1年前までの申請や参加者数、市内で宿泊者数などの諸条件があり
(公財)新潟観光コンベンション協会	コンベンション開催補助金制度 新潟県：最大850万円 新潟市：最大350万円　県・市合計：最大1,200万円 ・アトラクション、エクスカーション助成制度：最大20万円　※県、市の制度とも補助対象要件等あり。 その他の支援サービス ・開催準備資金貸付制度（上限200万円）
(公財)富山コンベンションビューロー	県の開催補助金・全国規模の学会等（延べ宿泊数100泊以上）：10万円～最高400万円交付・国際規模の学会等（延べ宿泊数20泊以上）：10万円～最高800万円交付○県内11市町でも宿泊数に応じて補助金を交付その他の支援サービス　・レセプションでの「伝統芸能」等公演に最高10万円補助・エクスカーションの「観光バス」等利用に最高10万円補助・保育士等の「派遣サービス」利用に最高5万円補助・参加者送迎の「シャトルバス」利用に最高10万円補助
(一社) 松本観光コンベンション協会	松本市内の会場で開催され、大会の規模が長野県大会を超えるもので、100人以上の松本市内への宿泊を伴う参加者が見込める大会が対象。補助金額は10万円から最大150万円。（スポーツ大会、イベント、営利・政治および宗教的なものをのぞく。）
(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューロー	国内会議の助成金は、宿泊助成金として上限50万円、アトラクション助成金を上限10万円まで助成します。国際会議は、50人以上の国際会議について上限200万円まで助成します。
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	助成金制度(最大200万円)名古屋市内で開催される一定の要件を満たした国際会議に対し、開催経費の一部を助成します。※名古屋市予算の範囲内で交付・貸付金制度(最大500万円)名古屋市内で開催されるコンベンションの主催者に対し、開催準備に要する資金を会議開催の３年前から無利子で貸し付け、コンベンションの円滑な運営を支援します。
(公社)姫路観光コンベンションビューロー	大会・学会の場合には近畿大会以上の規模で市内宿泊施設に県外参加者25名以上宿泊されると、2,000円／人で最高限度額100万円まで補助
(公社)和歌山県観光連盟	近畿府県以上の会議、学会では、県外参加者の県内宿泊者数が延べ100人以上の場合、200万円を上限として助成。また、国外在住の外国人が５人以上参加の場合は、１人につき5,000円加算（上限50万円）
(公財)とっとりコンベンションビューロー	①20万円～200万円（国際会議・全国規模の学術会議は別途加算いたします。）延べ宿泊者数200人より（学術会議については、延べ宿泊者数100人より。）
松江コンベンションビューロー(一財)くにびきメッセ	島根県学会等開催支援事業費補助金制度（最大700万円）島根県コンベンション開催支援事業費補助金制度（最大300万円）松江市コンベンション開催支援補助金制度（最大300万円）※大会規模、延べ宿泊者数で補助金額が決定
(公社)おかやま観光コンベンション協会	コンベンション開催事業補助金・・国内会議最高100万円　国際会議最高200万円
(公財)広島観光コンベンションビューロー	助成制度（最高助成額：300万円以内）
(公社)福山観光コンベンション協会	広島県以外の広域から参加者が参集し、県外宿泊者数が延べ５０人以上の場合に宿泊者数に応じて５万円から最高80万円まで助成金を交付

(一社)宇部観光コンベンション協会	宇部市で開催されるコンベンションで一定要件を満たすものについて主催者に対し、最大20万円のの助成金を交付します。・一定の要件を満たすものについて、運行にかかる経費の２分の１とし10万円を限度に助成金を交付
(一社)下関観光コンベンション協会	下関市内における延べ宿泊人数　1,501人～、　最大50万円アトラクション活用助成金　　経費の50%、 上限10万円その他の支援
山口県MICE誘致推進協議会	大型コンベンション等誘致支援事業補助金制度（国内大会最大50万円）（国際大会最大100万円）
鳴門市観光コンベンション(株)	最大63万5千円/鳴門市内宿泊（延べ50泊以上）宿泊・郷土芸能・送迎・施設使用に要する経費に対し、補助する。
(公財)松山観光コンベンション協会	【国際会議】・・・最大180万円※県外参加者の延べ宿泊者数100人以上。海外の参加者が5人以上、1人につき2万円加算。（愛媛県コンベンション開催助成金最大50万円含む）　　【国内会議】・・・最大150万円※県外参加者の延べ宿泊者数100人以上。（愛媛県コンベンション開催助成金最大50万円含む）
(公財)北九州観光コンベンション協会	九州規模以上のコンベンション(学会、大会等)に最高1,000万円の助成金が適用されます。※助成額は主催者経費の30%以内を限度として支給されます
(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会	久留米市で開催される福岡県大会以上のコンベション（大会、会議、学会等）に対し、下記のような支援サービスを行なっております。１．補助金制度(１）大会等開催補助金・市内宿泊者数延べ30～100人泊：補助金額 5万円・市内宿泊者数延べ101人泊以上：延べ宿泊者数×500円（最大100万円まで）（２）特別開催補助金補助要件：延べ30人泊以上の市内宿泊のある大会かつ、大会運営費が1,000万円を超える大会補助金額：一律10万円
(公財)福岡観光コンベンションビューロー	（１）国際コンベンション助成金制度　最高1,000万円 ・外国人参加者50名以上、参加国3カ国以上、会期が2日以上で、開催地検討中の国際会議（２）国内コンベンション助成金制度　最高300万人 ・参加者1,000名以上、九州規模以上の参加があり、会期が2日以上の国内会議 *いずれも審査会にて可否及び金額を決定
(公財)佐世保観光コンベンション協会	コンベンション開催する団体向けに宿泊者の延べ人数に応じて、文化・芸術コンベンションの場合は最少100名以上10万円～最大3000人以上300万円、スポーツ大会コンベンションの場合は最少500名以上25万円～最大3,000人以上150万円の助成金支援
(公社)ツーリズムおおいた	【支援①】九州大会以上の規模で開催され、500人以上の参加者が見込まれる大会（持ち回り・営利目的ではないもの）（開催経費2分の１で上限100万円まで）【支援②】会場等視察経費支援（助成対象経費の2分の1で上限20万円）【支援③】国内外の大型コンサート等で5,000人以上の集客数が見込まれるもの（開催経費など諸経費の20%以内のの額で上限200万円まで。但し集客数が3万人を超える場合の上限は1,000万円まで）【支援④】九州大会以上のアマチュアスポーツイベントで県内での述べ宿泊数が1,000人泊以上である大会（開催経経費の20%で上限200万円まで）　～～～別府市の支援内容～～～【支援①】２か国以上の参加者で宿泊を伴う大会（会場使用料の全額で上限３００万円まで）【支援②】九州規模以上の大会で、別府市内に述べ５００人以上の宿泊者を伴う大会（会場使用料の３分の２で上限上限２００万円まで）【支援③】支援①②に該当しない大会で別府市内に述べ１００人以上の宿泊者を伴う大会（会場使用料の３分の２以以内内、または別府市内述べ宿泊者数×1,000円のいずれか低い金額）支援①②③のいずれも、ビーコンプラザを主会場とし、別府市内に宿泊者を伴う大会等を条件とする。 ※但し国又は地方公共団体から他の補助金を受けているもの・営利を目的とするものは対象外

JCCB ホームページより筆者作成

第３章　コロナウイルスの概要

３.１ 社会への影響

2019 年 12 月に中国湖北省武漢市で感染が明らかとなった新型コロナウィルスは、日本においても、2020 年 3 月中旬～5 月中旬の「第 1 波」、同年 6 月下旬～9 月上旬の「第 2 波」に続く「第 3 波」の脅威に 2021 年の 2 月現在においても晒されている。

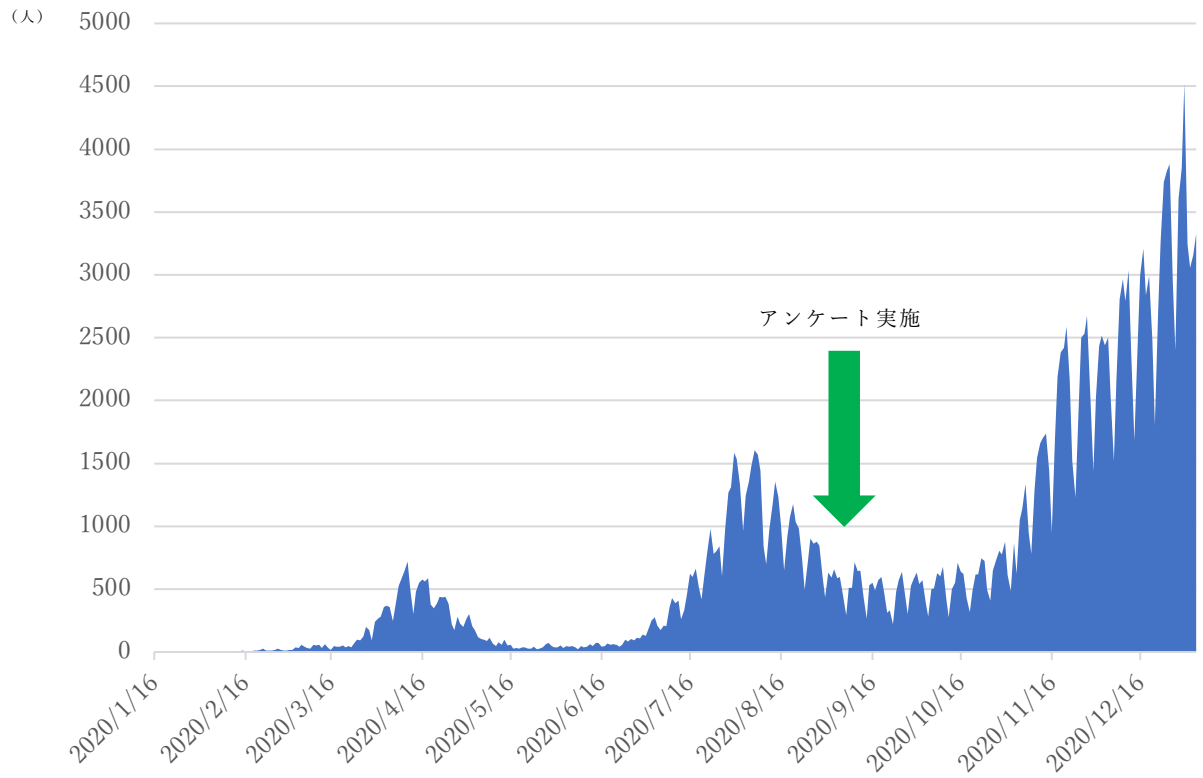
政府は、コロナ禍にあって新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ経済への緊急対策として、2020 年 4 月 7 日に「Go To キャンペーン」を発表した。このキャンペーンは、旅行業者などを経由し旅行商品を購入することで、旅行代金の最大半額分（1 人あたり最大 2 万円まで／泊）の割引やクーポンなどがもらえるキャンペーンである。しかしながら国内旅行を喚起する目的で実施されるも「第 1 波」の影響を受け、6 月 5 日に一時中止となった。ただ、翌月 7 月 22 日より Go To Travel キャンペーン開始となったものの、12 月 28 日から 2021 年 2 月 7 日までに出発する旅行については、2021 年 1 月 7 日に東京、埼玉、千葉、神奈川への緊急事態宣言の発令が決定したため、Go To Travel キャンペーンについても停止期間が延長されている。交流人口の増加としても期待されたキャンペーンであり､国内旅行が少しずつではあるが､回復の兆しを見せてきた矢先のことであり、暫くは観光業界、コンベンション業界への影響が続くこととなる。

一方で、収束への切り札と期待されるワクチンは欧米で実用化段階を迎えた。当初の予想を上回る驚異的なペースで開発が進行し、アメリカの製薬大手ファイザーが 12 月、欧米初の使用承認を英国で取得した。米国でも承認され、接種が始まっている。日本においても、2021 年 1 月 20 日に新型コロナウイルスのワクチンをめぐり、政府はファイザーとの間で年内に 7,200 万人分にあたるおよそ 1 億 4400 万回分の供給を受ける契約を正式に結んだと発表した。

ただワクチン接種だけでの収束は難しいと考えられており、観光やコンベンション開催など域外からの交流人口を期待することは当面は難しいと思われる。

その他、コロナウィルスは社会生活においても、人々に多くの変化をもたらしている。外出自粛要請による在宅時間の増加を個人に合わせて多様に楽しむことが求められる。また消費傾向の変化として、デリバリー、テイクアウト、オンラインショッピングの需要が伸びている。そして企業としてもリモートワークという働き方改革を進展させ、自宅やサテライトオフィスでのリモートワーク（テレワーク）の導入が拡大しつつある。コロナ収束後も、このリモートワークは定着すると考えられている。リモートに関連して、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室が注意喚起している 5 人以上の会食の自粛などの影響でオンライン飲み会といった新しい文化も定着してきた。オンラインがコミュニケーション活性化のツールとの認識が定着したことで、コンベンションも「リアル」では無く「バーチャル」へ移行しつつある。

図２「国内の感染者数１日ごとの発表数」



（出典）日本国内の感染者数　NHK まとめ（1 月 30 日）

３.２　コロナ禍における国際会議への影響

JNTO が昨年 5 月 22 日から 6 月 2 日に JNTO の MICE アンバサダーに国際会議について実施したアンケートで、関係した国際会議の誘致・開催状況について変更があった主催者は 71.4%であった。

その詳しい状況についての回答は、以下のとおりである。

① 延期になった…62.5%

② 中止になった…35.0%

③ オンライン(バーチャル会議)での開催に切り替えた…20.0%

④ 一部のプログラムがオンラインでの開催となった…12.5%

⑤ その他…25.0%

また、98.2%の MICE アンバサダーが、新型コロナウイルスの影響で、今後の国際会議の在り方に変化が生じるとしている。

どのような変化が生じるかについての回答は、次頁のとおりである。

【誘致】

① 開催地の国や自治体による会議開催時の感染予防が開催地の選定に有利な条件となる…61.8%

② オンラインでの開催地選定が進む…36.3%

【開催】

① 会議のオンラインとオフラインのハイブリッド化が進む…76.3%

② 会議主催者による感染予防への対応やガイドラインの策定が必要となる…70.9%

③ 会議のオンライン化(バーチャル会議)が進む…45.4%

④ 当分の間、大規模会議ではなく、エリア別、分野別等、細分化された中小規模会議の開催が多くなる…38.1%

⑤ その他…12.7%

以上のアンケートの結果から、国際会議においては現地での開催（リアル）から、オンライン化へ一気に変化するというより、ハイブリッド化に大きく変化すると考えられている。参加者からも「現地でリアルな交流」と「移動の負担（交通費、移動時間等）からの開放」の選択が可能となることは好都合である。またコンベンションセンターとしても、生き残りの可能性が期待できる。ただ、現地での開催においても、３密を避けるという意味においても、少人数での開催や広い会場の使用が考えられる。

３.３ コンベンションに対するコロナ対策

コロナへの対策はもはや社会的責任と化しており、コンベンションにおけるクラスター回避対策は必須と考えられる。またコロナ対策を行っているからといってプラスの効果(イメージ)となるわけでは無く、コロナ対策をやっていないということがマイナスの効果(イメージ）となって現れる。この点について、「二要因理論」[6]における「衛生要因」に該当すると考えられる。

---

6)二要因理論：アメリカの臨床心理学者であるフレデリック・ハーズバーグが提唱した職務満足・職務不満足を引き起こす要因に関する理論。人のモチベーションの要因は、「動機付け要因（Motivator Factors)」と「衛生要因（Hygiene Factors)」の２種類に分けて考えるべきという主張を展開。「衛生要因」は「心身の健康状態」「会社での人間関係」「職場環境」などの仕事における不満足に関わる要素を指す。(⇦「動機付け要因」は「承認」「昇進」「成長」など職務満足を引き起こす要因を指す。)

現在は、殆どのコンベンションが延期、中止となる中で、全国のコンベンション施設は当然のことながら、コロナ対策を行っている。その主なものとして下記のような対策をとっている。

・マスク着用の徹底
（主催者から参加者への呼びかけ。主催者の非着用者への配布用マスクの準備等）
・来場者の健康状態の把握
（来場自粛の基準設定。当日の参加者全員への検温等）
・消毒
会場内への手指消毒液の設置。こまめな消毒喚起の案内表示の用意。施設内の共用部、共通備品の頻繁な消毒、交換等
・適切な換気
会場内の換気設備の確認。各部屋の定期的な開閉等
・身体的距離を保つ
各部屋の上限設定。参加者及び講演者間の十分な間隔の確保。導線上での密集、混雑の回避。事前登録制＝受付登録者の減少等
・物を介す接触を減らす
資料、配布物を参加者自身で直接取る。クロークを最小限にする＝参加者に自己管理を促す。可能な限り使い捨て品を使用する。キャッシュレス決済導入の検討。試食、死因の中止等
・飛沫を防ぐ
演台や受付でのアクリル板や飛沫防止シートの設置、フェイスシールドを導入する。
・その他
ライブ配信、遠隔地との中継を予定の場合や参加者による会場内での資料ダウンロードができるように、配信用機材及びネットワーク環境整備等
・懇親会の検討
飲食時などマスクを外す懇親会では感染拡大のリスクが高まる。参加者間の距離を確保＝できる限り着席形式。開催時間の短縮。食事中以外はマスク着用。料理はビュッフェ形式を極力避け、個別提供する。屋外スペースを活用する等

JCCB では、2020 年 10 月から 11 月にかけて、JCCB の会員及び IME2020（国際ミーティングエキスポ）出展団体・企業を対象に、MICE 主催者に対するコロナ対策に関する支援プログラムについてアンケートを行った。その結果は次頁のとおりである。

表２「コロナ対応支援プログラム全国一覧」

①今年度実施中のプログラム

団体名	MICE主催者に対する新型コロナウイルス対応支援策について（コロナ対応支援策として企画・実施していること）							
	①特別補助金・助成金の交付	②感染防止用の設備、備品等の一部無償または割引で の提供	③ハイフリッド会議支援メニューの整備	④感染防止の啓蒙のための動画紹介	⑤感染防止ガイドラインに沿ったサービス・商品の提供	⑥特別宿泊プラン(割引、特典等)	⑦その他	⑦の内容
仙台国際センター		○			○			
山形コンベンションビューロー	○	○						
郡山コンベンションビューロー					○			
ちば国際コンベンションビューロー		○				○	○	賛助会員、県内事業者の情報発信トピックス、及びメッ セージ動画の配信
横浜観光コンベンション・ビューロー	○							
パシフィコ横浜			○		○			
新潟県	○							
新潟観光コンベンション協会	○	○			○	○	○	MICE歓迎商品券交付制度:県外参加者に新潟市内で使用できる商品券2,000円分を交付す
富山国際会議場	○	○			○			
福井県観光連盟							○	非接触赤外線体温計の無償貸出
松本観光コンベンション協会		○						
岐阜観光コンベンション協会		○						
浜松・浜名湖ツーリズムビューロー	○							
静岡県東部地域 コンベンションビューロー	○	○	○	○				
京都文化交流コンベンションビューロー	○				○			
国立京都国際会館			○		○		○	感染症対策のための前後1時間延長の無料サービス
けいはんなプラザ		○	○		○	○		
神戸観光局	○		○		○			
姫路観光コンベンションビューロー		○		○				
淡路夢舞台国際会議場			○		○			
奈良県		○					○	屋外での会議開催 運営・設営費について県と協議の上、 一部補助
おかやま観光コンベンション協会	○							
松山観光コンベンション協会	○						○	手指消毒のための衛生備品貸出
北九州観光コンベンション協会	○							
福岡観光コンベンションビューロー			○				○	MICE施設・主催者向けハイブリッド開催支援助成金の交 付
長崎国際観光コンベンション協会			○				○	イベント開催費補助金
熊本国際観光コンベンション協会	○							
ツーリズムおおいた					○		○	大分県MICE誘致推進協議会(県内MICE施設、関連団体等 で組織)の会議を活用して、コロナ対策等の情報を共有 し、受入体制の強化を図っている
宮崎県観光協会	○	○	○	○	○			

②来年度実施が検討されているプログラム

団体名	MICE主催者に対する新型コロナウイルス対応支援策について（コロナ対応支援策として企画・実施していること）							
	①特別補助金・助成金の交付	②感染防止用の設備、備品等の一部無償または割引で の提供	③ハイフリッド会議支援メニューの整備	④感染防止の啓蒙のための動画紹介	⑤感染防止ガイドラインに沿ったサービス・商品の提供	⑥特別宿泊プラン(割引、特典等)	⑦その他	⑦の内容
仙台観光国際協会	○		○					
米沢観光コンベンション協会		○	○					
八王子観光コンベンション協会	○							
とっとりコンベンションビューロー					○			
福山観光コンベンション協会	○	○						
山口観光コンベンション協会	○							
高松観光コンベンション・ビューロー	○							

（出典）JCCB 提供資料

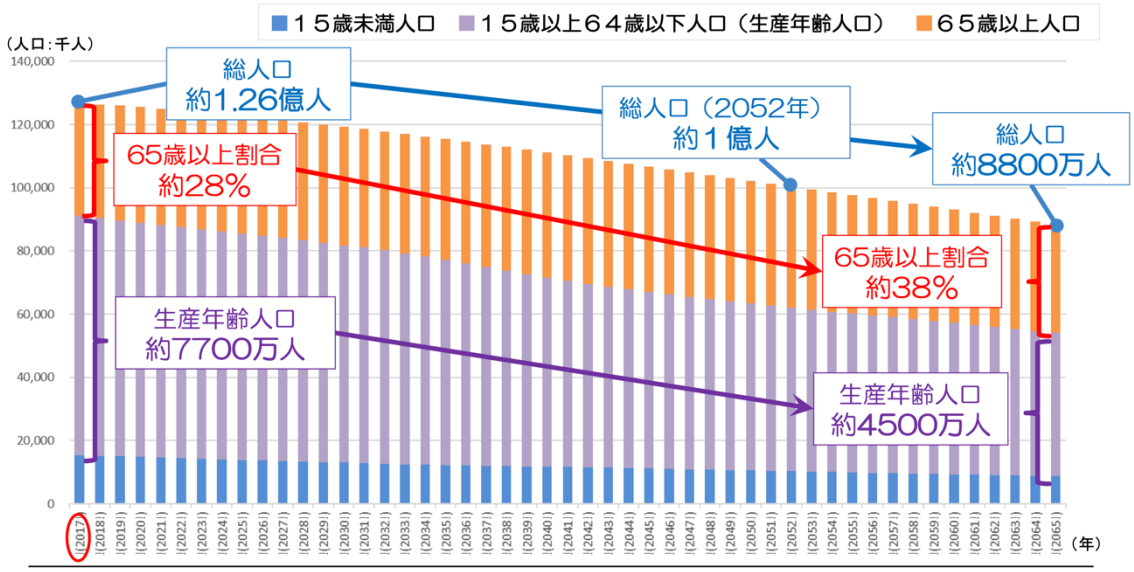
第４章　問題意識と本研究の対象領域

４.１　都市が抱える課題と解決策としてのコンベンション開催

全国的な人口減少の潮流により、全国の各都市においても定住人口の増加を将来に渡って望むことは難しくなっている現状である。そのため、交流人口の拡大を目指し、人々を呼び込み消費活動を促進することで地域経済の活性化に繋げていくことが重要となる。

日本の人口は、2005 年に初めて前年より 2 万人少ない 127,768 千人へと人口の減少となり、2008 年以後人口減少社会に突入していく。これまでの、右肩上がりの人口増加が終焉を迎えることとなった。この人口減少の一因だと考えられる少子化の急激な進行も、深刻な問題である。今後、人口減少が進み、2052 年には 1 億人程度となる見通しである。また少子高齢化が急速に進行し、2065 年には総人口の約 38%が 65 歳以上になる見通しとなっている。人口減少社会に向かい、少子高齢化が進行しているということは、長きに渡って続いた右肩上がりの経済発展がもはや望むことはできず、その都市における社会経済規模が縮小していくということである。

図３「日本の将来推計人口」



（出典）国立社会保障・人口問題研究所 平成 29 年・中位推計

交流人口とは、外部からある地域に何らかの目的で訪れる人口のことである。これは、定住人口に対する概念ともいえる。訪れる理由とは、観光、通勤・通学、ショッピング、レジャー、スポーツなど幅広い訪問動機を含んでいる。ここにおいて、地方都市におけるコンベンションの開催は重要な役割を果たす。

地方都市は、アクセス、宿泊規模、会場施設、知名度等において、大都市に対しては不利な条件面はあるが、地域資源、観光資源、補助金、開催支援体制などにおいての優位性

を生かし、誘致・開催に成功している地方都市も多い。また、大都市に比較して低コストでの開催、その地域ならではの郷土料理、伝統文化などを堪能できる優位性を地方都市は持っているのだ。

また、コンベンションを開催するには、それ相応のコンベンション会場が必要となる。1981 年に神戸アイランドに神戸コンベンションセンターというホテルと会議場と展示場の三位一体の施設が日本で初めてできた。それ以来、日本各都市にコンベンションの舞台となるべく多くのコンベンションセンターができ、また地方都市においても、今後も開業予定である。

表 3「今後開業予定のＭＩＣＥ施設」

博多国際展示場&カンファレンスセンター
・2021年開業予定
・4階建て 延床18,000㎡、3,000㎡ホールx2、 会議室15室、面積 7,493 ㎡
・西日本鉄道が建設・運営
・年間売上目標 7 億円
アクリエひめじ（姫路文化コンベンションセンター）
・2021年9月開業予定
・大ホール（2,010 席）、中ホール（693 席）、小ホール（164 席）メインスタジオ（約250 ㎡）
・姫路駅から徒歩10分
・姫路市文化コンベンションセンター運営共同事業体が指定管理者
出島メッセ
・2021年11月開業予定
・コンベンションホール、イベントホール、展示室
・九電工グループによるPFI事業
・隣接地にヒルトン長崎(200室)が2021年開業予定
大阪泉佐野市りんくう中央公園用地
・2023年開業予定
・6階建て 延床3,000㎡
・関西国際空港の対岸に立地
・セティアインターナショナルジャパン(マレーシア大 手デベロッパー)が公募により土地を取得
・MICE 機能を含む複合施設(住宅、ホテル、商業施 設等)を開発予定

（出典）森井鑑定レポート「日本の MICE 施設」を参考に筆者作成

4.2 問題意識

昨年に入ってからのコロナ禍において、観光産業、コンベンション産業における打撃は凄まじいものがある。今まで地方創生の切り札であった観光、コンベンションは、大都市だけではなく地方にとっても深刻な事態をもたらしている。ただ、今後のコロナ収束を見据えた上で、復活を成し遂げる効率的な可能性を探索しなくてはならない。そのために主催者の開催地の選定要因を把握することは重要と考える。今後のコンベンション誘致を行い、地方の活性化を図る上での重要な要因である。

4.3 本研究での対象領域

本研究では、域外からの交流人口により、地方活性化に大きく寄与すると見込まれること、コンベンション主催者の総括的な意向把握の面で先行研究に例が見られない点などから「コンベンション（学会)」を研究対象とする。

第５章　コンベンション開催地としての主催者の選択要因分析

５.１ 研究目的

本研究のリサーチ・クエッションは、次の３点について明らかにするものである。

（１） コンベンション主催者の開催地の選定要因とは何か

コンベンション主催者が国内コンベンションを開催する際に、選定の要因（重要なポイント）は何かを明らかにする。

（２）コロナ禍の影響・変化・課題

昨年からのコロナ禍における主催者への影響の度合い、コンベンション開催にあたって、今後どのように変わって行くのかを明らかにする。

（３）コンベンション開催地選定の課題・開催都市

コンベンションを選ぶ際に、どのような課題があるのか、また開催して良かった都市、今後開催したい都市について調査することにより、より具体的な主催者の傾向を明らかにする。

これらリサーチクエッションを明らかにするために､主催者側からの開催地の選定要因･課題の調査研究を行う。

５.２ 研究方法

本研究では研究目的を明らかにするために、日本学術会議協力学術研究団体[7]を対象とし、メールにてアンケート調査、また多変量解析によるコンベンション選定要因分析を行う。

コンベンション開催地の選定要因の重要性に寄与すると想定された変数（主催者に対しての質問項目等）の整理、分類、類似度を明らかにするために探索的因子分析[8]を行う。それにより分野別、規模別においての主催者の要因の傾向を探る。

また、分野別、規模別においてクロス集計を行い、重要とされる要因から適合する都市を探る。

5.3　データの入手方法及び想定した変数

日本学術会議協力学術研究団体 2,058 団体に対し、Google Form によるメールアンケート調査を実施した。

なおアンケート項目は、(1) コンベンション主催者の開催地の選定要因　(2) コロナ禍の影響・変化・課題　(3) コンベンション開催地選定の課題・開催都市、について独自の調査項目を作成して回答をいただいた。

---

7)日本学術会議協力学術研究団体：日本学術会議と各団体との間で緊密な連携・協力関係を持つことを目的として、平成 17 年 10 月に設けられた。なお、次の基準を具備する「学術研究団体」又は「学術研究団体の連合体」であることを原則とする。

1 学術研究の向上発達を図ることを主たる目的とし、かつその目的とする分野における学術研究団体として活動しているものであること。
2 研究者の自主的な集まりで、研究者自身の運営によるものであること。
3 「学術研究団体」の場合は、その構成員(個人会員)の数が 100 人以上であること。
4 「学術研究団体の連合体」の場合は、3 つ以上の協力学術研究団体を含むものであること。

8)因子分析：複数の変数に内在する共通要素を説明するためのもの。目的変数（外的基準）をもたない手法であり、多くの説明変数を分類し、それぞれの分類された同じ意味合いをもつグループの項目間の中での影響度の強さを明らかにする手法。

第６章　アンケート調査結果

６.１　コンベンション主催者に対するアンケート調査の概要

日本学術会議協力学術団体 2,058 団体を対象としたメールアンケートのうち 144 団体から回答を得た（回答率回答率：全 2,058 団体に対して約７％。送付可能団体数に対して約８％)。

これらのアンケートについて、規模別（100～299 人/300～499 人/500～999 人/1,000 人～1,499 人/1,500～2,999 人/3,000 人以上）及び分野別（人文・社会科学/生命科学（医学系）/生命科学（非医学系）/理工・工学）[9]において区分集計した。

アンケート内容として「コンベンション開催地の選定」「新型コロナ収束後の影響」「コンベンション開催の課題・開催都市」について当方で質問事項を作成し、実施した。

６.１.１　コンベンション開催地の選定についてのアンケート調査の概要

アンケート項目について、１から 10 については、５段階評価で重要度が非常に高いと思われる項目は「５」、全く重要と思われない項目を「１」として、回答をしていただいた。また 11 及び 12 については、記述式回答していただいた。

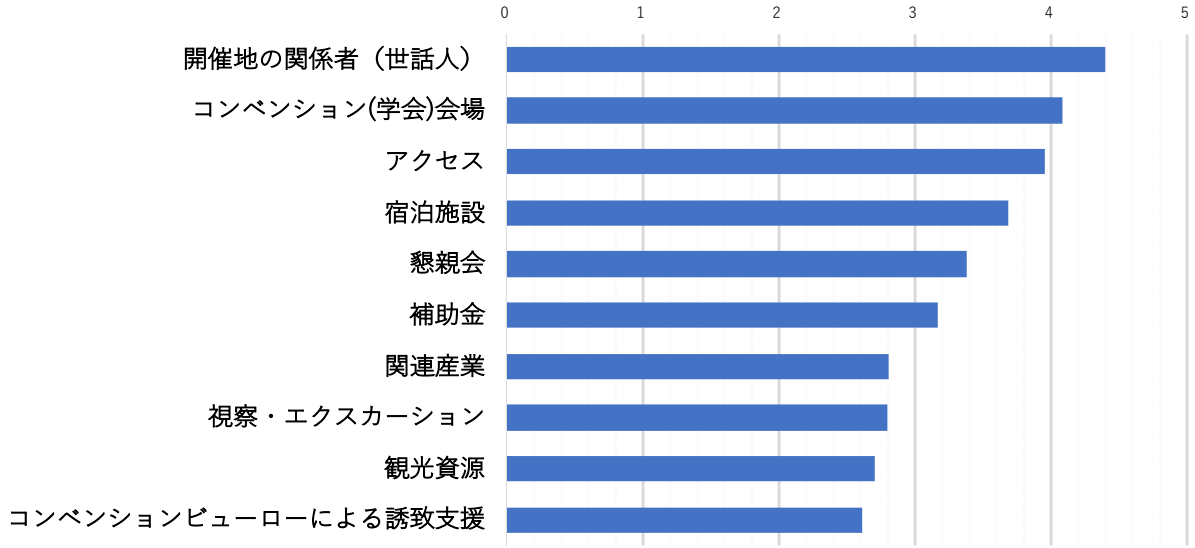
表４「アンケート項目（コンベンション開催地の選定について)」

	項　　目	内　　容
1	コンベンション(学会)会場	コンベンション(学会)を開催される会場・周辺地域
2	補助金	自治体等からのコンベンション開催にあたっての補助金・助成金
3	アクセス	開催都市・会場までの交通の利便性
4	観光資源	開催地域周辺の観光地・人気スポット等
5	宿泊施設	開催都市における宿泊施設の質および収容者数
6	懇親会	懇親会会場及びケータリングの内容
7	ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝﾋﾞｭｰﾛｰによる誘致支援	開催都市のコンベンションビューローによるコンベンション(学会)誘致支援活動
8	開催地の関係者（世話人）	開催地における学会関係者・大学関係者など運営スタッフ
9	関連産業	コンベンション(学会)関連の企業・産業
10	視察・エクスカーション	視察及びエクスカーションの魅力
11	国際会議との選定の違い	（自由記述）
12	その他：自由記述	（特記事項、ご意見等）

9)財団法人日本学術協力財団（当時）が冊子媒体で発行していた『学会名鑑 2007～9 年度版』（平成 19 年発行）を基に、日本学術会議、独立行政法人科学技術振興機構（当時）及び財団法人日本学術協力財団（当時）の協力により平成 23 年にデータベース化した学会名鑑の分野区分による。ただし、生命科学については、医学系/非医学系に筆者が区分。

全体の集計結果は、下記のグラフの通りとなった。(重要度の全体平均　n=144)

図４「コンベンション開催地の選定について　集計グラフ（平均)」



以下、項目ごとのアンケート結果となる。

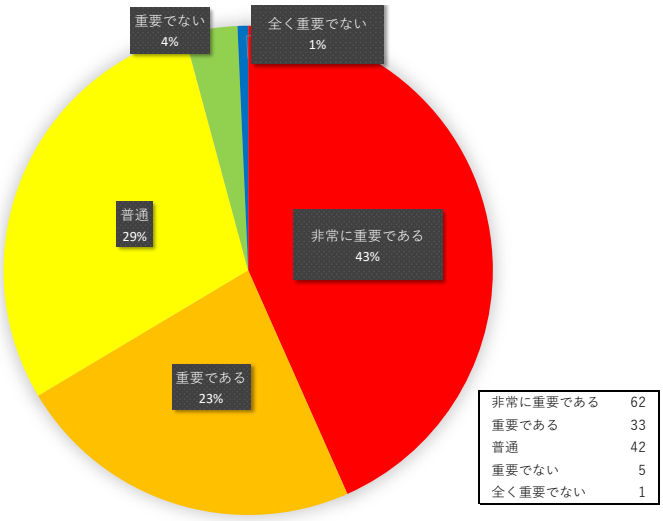
１）コンベンション（学会）会場

全平均	4.08

分野別	
人文・社会科学	3.98
生命科学（非医学系）	4.07
生命科学（医学系）	4.13
理学・工学	4.17

規模別	
１００～２９９人	4.00
３００～４９９人	3.95
５００～９９９人	4.08
1,０００～1,４９９人	4.00
1,５００～2,９９９人	4.07
3,０００人～	4.67

図５「コンベンション（学会）会場　回答結果」



コンベンション(学会)を開催される会場・周辺地域について、約 2/3 の主催者が「非常に重要である」「重要である」と回答している。会員が参加するために交通の利便性を重視している。空港や駅からのアクセス、駐車場の確保、周辺の飲食店などを考慮し、開催会場、地域によって参加数が左右されると認識されている。開催会場においては、１施設内で完結可能であったり、口頭発表やポスター発表が同時進行可能であるなど学会進行内容に合致した施設が求められる。

分野別では、生命科学分野（医学系）においては、会場までのアクセスや会場と宿泊施設との移動の利便性へのこだわりが多い。理学・工学分野や生命科学分野（非医学系）においては、セッション数、展示会場、懇親会場など会場そのものの規模、レイアウトに関心がある。人文・社会科学系は、大学校舎で行っているパターンが少なくない。

規模別において、1,500 人以上の規模の学会においては、多くの人数を収容し、会場規模、セッション会場等は勿論のこと、食事場所など周辺環境や会場費を重視している。

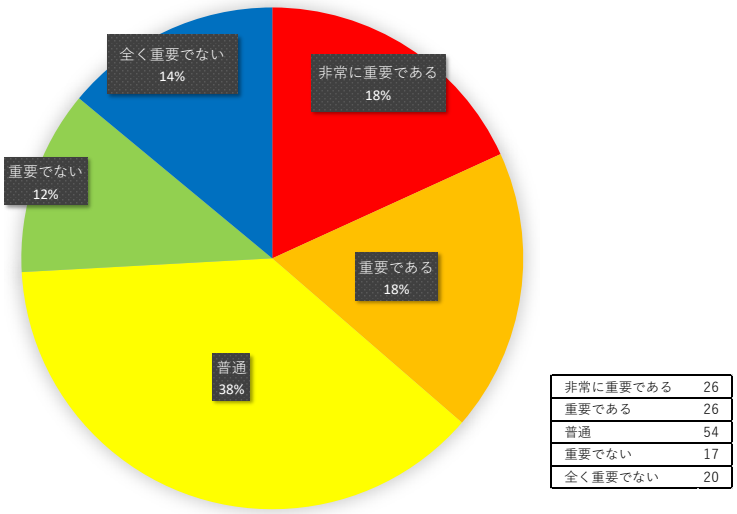
２）補助金

全平均	3.17

分野別	
人文・社会科学	2.86
生命科学（非医学系）	2.93
生命科学（医学系）	3.55
理学・工学	3.40

規模別	
１００～２９９人	3.04
３００～４９９人	3.00
５００～９９９人	3.32
1,０００～1,４９９人	4.13
1,５００～2,９９９人	3.14
3,０００人～	3.33

図６「補助金アンケート　回答結果」



自治体等からのコンベンション開催にあたっての補助金・助成金について、約 1/3 が「非常に重要である」「重要である」と回答している。主催者によっては、大会運営予算を補助金前提であったり、補助金がないと赤字になる可能性が大きいとした主催者もあった。また、有名な特別講演やシンポジストの充実ための費用として役立つとしている主催者もある。一方で、無いよりもあったほうがマシといった程度の回答も多く、また会長の所属大学・施設の地元での開催などの理由で、補助金・助成金を必ずしも優先しないという主催者も少なくない。

大変意外なことに、生命科学分野（医学系）において、財政面が逼迫している学会が少なくないようである。元コンベンションビューロー職員の感覚から、参加費や製薬会社等からの協賛金により、医学系においては潤沢な予算執行がなされていると考えていたが、現状は異なるようである。最近においては、協賛金が集まらないなど資金面で窮困しており、今までの学会形態を維持するために、補助金の重要性を意識されているようである。

小規模の学会においては、補助金はあれば有難いという意見の一方で、規模が小さい学会であり、補助金の対象外であるとの自覚により重視していない場合もある。

コンベンションへの補助金は、多くの都市において、延べ宿泊数によって決まることが多い。そのため、小規模主催者においては、最低延べ宿泊者数に達ないことがある。また、大規模主催者においては、参加費又は学会そのものの体質から、資金面では余裕があるといった意見も少なくなかった。

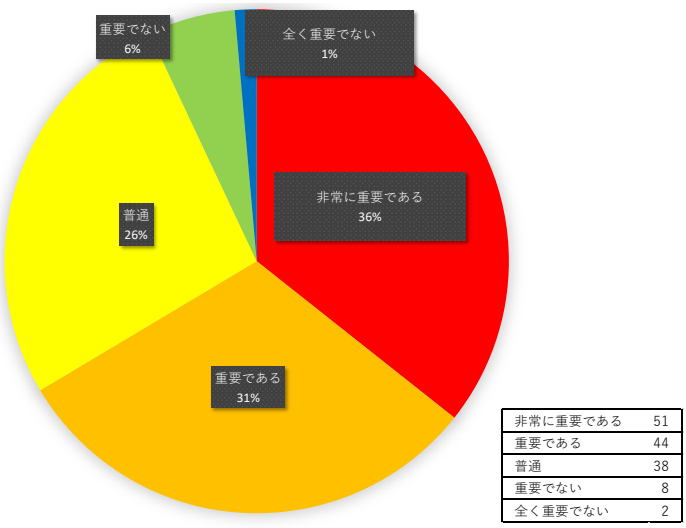
3）アクセス

全平均	3.96

分野別	
人文・社会科学	3.95
生命科学（非医学系）	3.96
生命科学（医学系）	4.10
理学・工学	3.83

規模別	
１００～２９９人	3.85
３００～４９９人	3.81
５００～９９９人	3.85
1,０００～1,４９９人	4.13
1,５００～2,９９９人	4.07
3,０００人～	4.33

図７「アクセス　回答結果」



開催都市・会場までの交通の利便性について、約 2/3 の主催者が「非常に重要である」「重要である」と回答している。アクセスの利便性について、参加者数に影響することを主催者はほぼ認識している。全国各地にいる会員、高齢会員への利便性の他に、経費面において、シャトルバスを用意する必要があったり、招待公演者の旅費・宿泊費が高額となってしまうとの意見もあった。

一方で、不便でも普段行けないような場所で開催することに価値をおく会員が多い学会や、交通の利便性よりも景観を優先するといった主催者も少なくなかった。

生命科学分野（医学系）においては、参加者である医療関係者はオンコール状態であることから、迅速に帰ることが可能な場所を選択する必要があるなどの理由から、特に重要度が高くなっている。

大規模の学会に関しては、全国各地からの多くの参加者への利便性をより考慮する必要性から、アクセスの重要度が高くなっている。

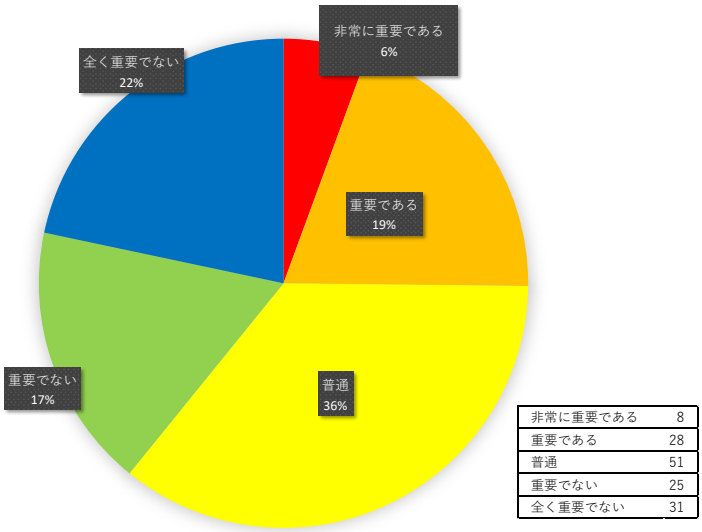
4）観光資源

全平均	2.70

分野別	
人文・社会科学	2.43
生命科学（非医学系）	2.78
生命科学（医学系）	2.77
理学・工学	2.91

規模別	
１００～２９９人	2.68
３００～４９９人	2.52
５００～９９９人	2.98
1,０００～1,４９９人	3.00
1,５００～2,９９９人	2.86
3,０００人～	2.25

図８「観光資源　回答結果」



開催地域周辺の観光地・人気スポット等について、約 1/4 程度の主催者においてのみ「非常に重要である」「重要である」と回答。参加動機に大いに影響し、普段参加しない会員が参加する可能性、また海外からの参加者へのホスピタリティと位置付けた主催者がいる一方で、当日の学会に参加者が残らなくなるという意見もあった。また、あくまでメインは学会であるので観光は重要でないとする主催者も多かった。

小規模の学会においては、エクスカーションの要素として観光資源の重要性を認識している主催者がいる一方で、大規模学会になるとエクスカーションの企画そのものが無いのが現状である。

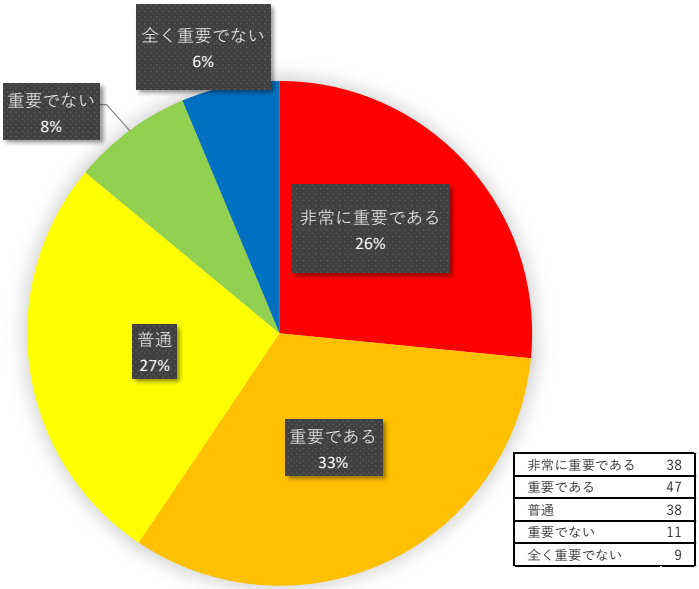
5）宿泊施設

全平均	3.68

分野別	
人文・社会科学	3.33
生命科学（非医学系）	3.63
生命科学（医学系）	4.13
理学・工学	3.74

規模別	
１００～２９９人	3.47
３００～４９９人	3.38
５００～９９９人	3.70
1,０００～1,４９９人	4.38
1,５００～2,９９９人	3.79
3,０００人～	4.33

図９「宿泊施設　回答結果」



開催都市における宿泊施設の質および収容者数について、約 6 割の主催者は「非常に重要である」「重要である」としている。多くの主催者の懸念事項として、全国から集まる参加者の宿泊施設の質と数は参加者数に影響があると認識している。特に地方開催にとっては最大の問題点としている主催者もいる。また、高級、ファミリー等の参加者層のニーズが選択可能な地域を望む主催者がある一方で、ビジネスホテルもしくは学生が安く宿泊できる地域を望む主催者もある。

学会シーズンと観光シーズンが重複することによる予約困難を懸念する意見もあった。

生命科学分野（医学系）において、参加者の利便性や値段・質などの観点から重視する傾向がある。

また大規模の学会において、収容人数を指摘する主催者が多い。

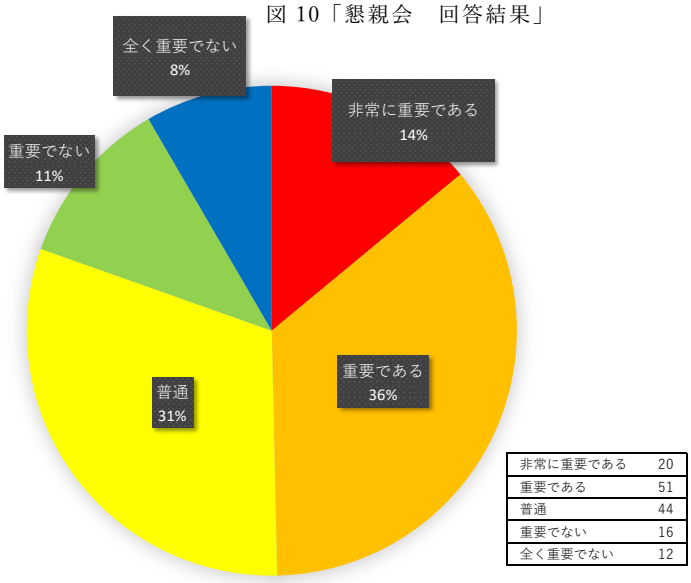
6）懇親会

全平均	3.38

分野別	
人文・社会科学	3.24
生命科学（非医学系）	3.26
生命科学（医学系）	3.45
理学・工学	3.57

規模別	
１００～２９９人	3.41
３００～４９９人	3.05
５００～９９９人	3.46
1,０００～1,４９９人	3.50
1,５００～2,９９９人	3.43
3,０００人～	3.00

図 10「懇親会　回答結果」



懇親会会場及びケータリングの内容について、1/2 の主催者は「非常に重要である」「重要である」と回答している。多くは、情報共有・新たな人脈の形成として懇親会は重要であるとの意見であり、開催地特有の味を楽しめる場と考えている。また懇親会においては料理の量は大切ではあるが、それ以上にある程度の質でないと、会員から不満が出ることもあり学会そのものの評価にも左右されることもあるようだ。ただ、近年は若い人たちは参加しない傾向があり、またハラスメントの場となっていることもあるようだ。

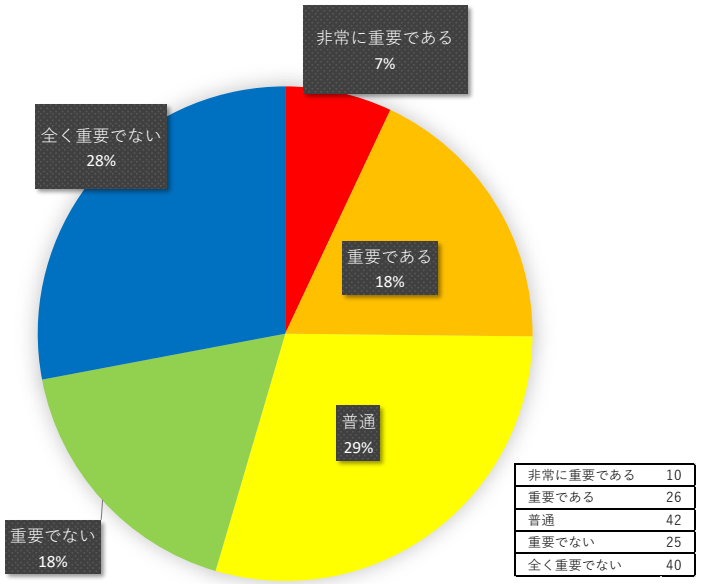
7）コンベンションビューローによる誘致支援

全平均	2.61

分野別	
人文・社会科学	2.56
生命科学（非医学系）	2.15
生命科学（医学系）	2.48
理学・工学	3.14

規模別	
１００～２９９人	2.54
３００～４９９人	2.43
５００～９９９人	2.88
1,０００～1,４９９人	3.13
1,５００～2,９９９人	2.57
3,０００人～	2.50

図 11「ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝﾋﾞｭｰﾛｰによる誘致支援 回答結果」



開催都市のコンベンションビューローによるコンベンション(学会)誘致支援活動について、「非常に重要である」「重要である」と回答した主催者が 1/4 であった。対して、「全く重要でない」「重要でない」の割合が 1/2 近くであった。コンベンションビューローによる補助金制度の紹介や地元観光情報など情報提供、それによる学会内部の省力化、現地のコーディネーター等について評価がある一方で、大都市は非紳士的である、学会にとって利益がない、期待していない、役に立った印象がない、アプローチされたことがない、などといった否定的な意見が多かった。また、学会開催地として大会長の地元で行うといった主催者も多く、コンベンションビューローに関わらず開催するといった意見も少なくなかった。

人文・社会科学分野や生命科学分野（非医学系）においては、関与したことがない、考えたこともないといった意見が多い一方で、理学・工学系分野においては、補助金や地元観光の情報の取得源として、ある程度重要と認識されている。

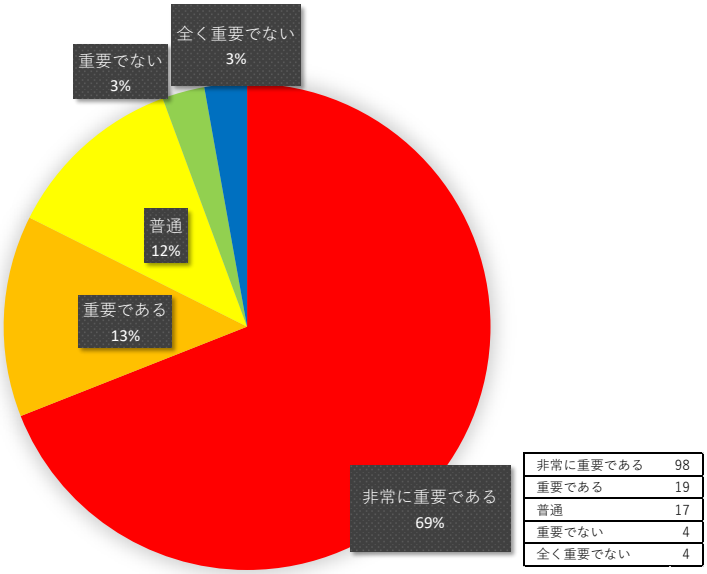
８）開催地の関係者（世話人）

全平均	4.40

分野別	
人文・社会科学	4.52
生命科学（非医学系）	4.52
生命科学（医学系）	4.00
理学・工学	4.51

規模別	
１００～２９９人	4.62
３００～４９９人	4.40
５００～９９９人	4.47
1,０００～1,４９９人	4.75
1,５００～2,９９９人	4.43
3,０００人～	3.25

図 12「開催地関係者（世話人） 回答結果」



開催地における学会関係者・大学関係者など運営スタッフについて、８割以上もの主催者が「非常に重要である」「重要である」としており、「重要でない」「全く重要でない」は、わずか 6%であった。準備、演題受付、抄録作成、人員補助などの運営において、現地の運営スタッフの質・数が重要なポイントであり、地方開催における最大の問題点と認識している主催者が大半である。また、多くは地元関係団体・開催校の関係者が事務局に協力する形となっている。

生命科学分野（医学系）においては、学会運営会社へ委託しているところもある一方で、それ以外の分野においては、地元スタッフへの重要度を認識している。

大規模の学会になると、関係者の有無で開催地が決定される以前に、開催地（会場）が決定されるパターンがある。

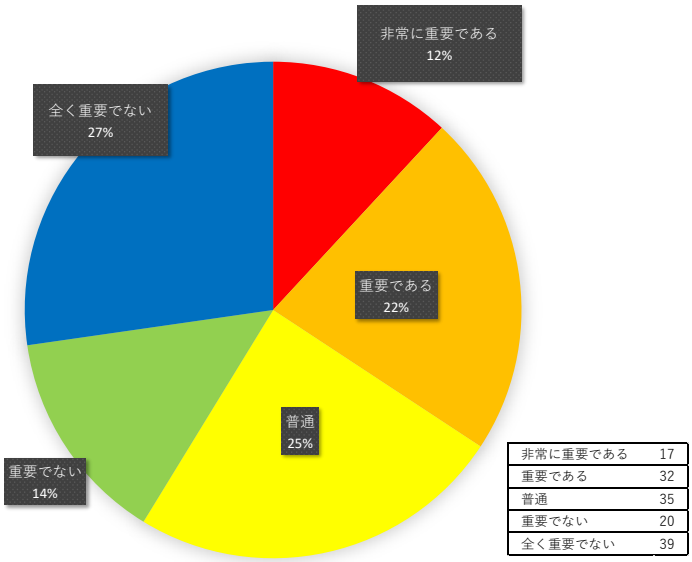
9）コンベンション(学会)関連の企業・産業

全平均	2.81

分野別	
人文・社会科学	2.48
生命科学（非医学系）	2.85
生命科学（医学系）	3.29
理学・工学	2.74

規模別	
１００～２９９人	2.76
３００～４９９人	2.48
５００～９９９人	2.84
1,０００～1,４９９人	3.00
1,５００～2,９９９人	3.14
3,０００人～	2.75

図 13「ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ(学会)関連の企業•産業 回答結果」



コンベンション(学会)関連の企業・産業について、約 1/3 の主催者が「非常に重要である」「重要である」としている。産業施設、工場見学を伴う学会、また企業展示・会場での書籍販売・運営資金援助などのスポンサーとして重要であるとしている一方で、企業展示ブースの配置などで労力を使っている主催者もある。

生命科学分野（医学系）では、企業の協力なしではできないという認識が強い。

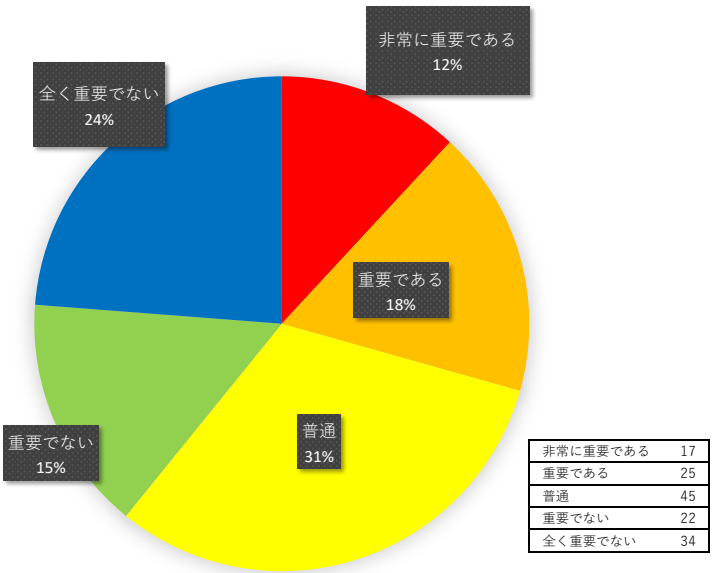
10）視察及びエクスカーションの魅力

全平均	2.80

分野別	
人文・社会科学	2.98
生命科学（非医学系）	2.70
生命科学（医学系）	2.39
理学・工学	3.03

規模別	
１００～２９９人	2.95
３００～４９９人	2.33
５００～９９９人	3.15
1,０００～1,４９９人	2.63
1,５００～2,９９９人	2.71
3,０００人～	2.00

図 14「視察及びエクスカーションの魅力 回答結果」



視察及びエクスカーションの魅力について、3 割の主催者が「非常に重要である」「重要である」と回答している。その内容によって参加者数、参加者の満足度に影響するとしている主催者が少なくない。一方で「全く重要でない」「重要でない」とする主催者も 3 割強

を占めている。その多くは会期の関係上、エクスカーションを実施していないものが大半である。

生命科学分野（医学系）においては、エクスカーションの実施が少ない実態を反映して、重要度が低くなっている一方で、理学・工学分野では、視察やエクスカーション自体が目的という学会も少なくない。

3,000 人以上の学会規模になると、学会として催行することが少ないために、視察・エクスカーションの必要性が低くなっている。

11）国際会議と選定の違い

圧倒的に多かったのが、観光の魅力とアクセスであった。今回のアンケートでは観光資源のランキングは低かったものの、国際会議となると観光資源が重要な要因となる。また、特に国際線のフライト便数を意識した回答が多かった。そのほかには、同時通訳設備や宗教上のスペースや食事といったものも見受けられた。

12）その他：自由記述

その他について自由記述であり、様々なご意見をいただいた。まずアンケート結果より、開催地関係者（世話人）が最も重要視されていたとおり、大会長、学会長、学会理事の地元で開催しているとの意見が多かった。会場に関しては、安価の他に 1 年以上前からの予約可能な施設、キャンセル料の減免、免除、中止や延期の損失に対応した保険などの要望もあった。また、MICE に関しての情報を集約しているサイトが無い、と言った意見もあった。

6.1.2　新型コロナ収束後の影響についてのアンケート調査の概要

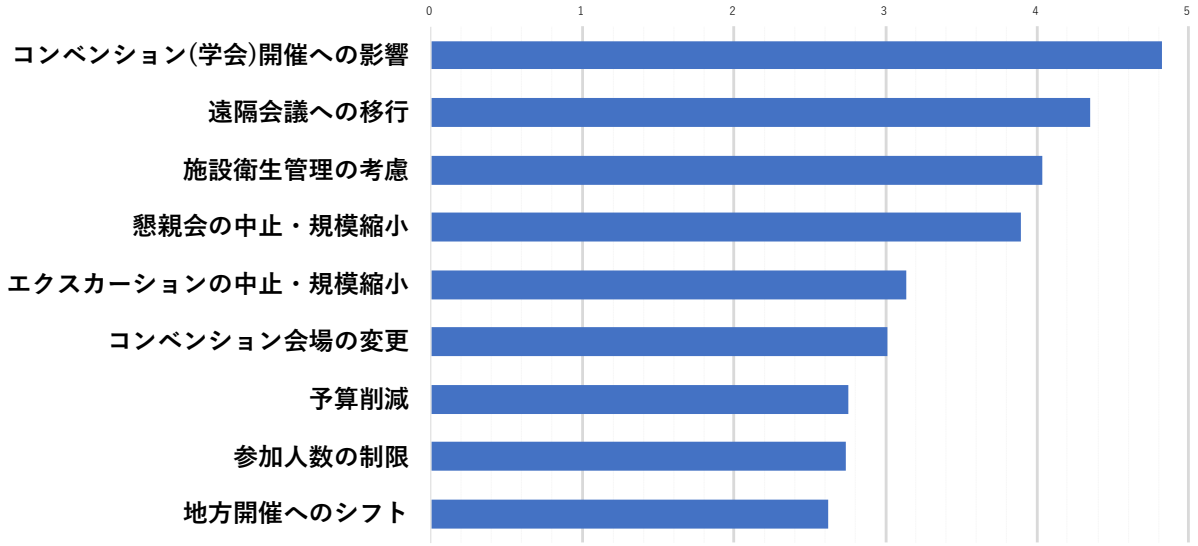
アンケート項目について、1から9については、5段階評価で重要度が「非常にある」・「大いに考えている」と思われる項目は「5」、「全くない」・「全く考えてない」と思われる項目を「1」として、回答をしていただいた。

表5「新型コロナ収束後の影響について　集計グラフ（平均）」

	項　　目	内　　容
1	コンベンション(学会)開催への影響	新型コロナの影響で、実際にコンベンション(学会)開催への影響
2	遠隔会議への移行	今後、ZOOM等による遠隔会議
3	地方開催へのシフト	開催地を選定するにあたって、地方へ開催地を移行
4	コンベンション会場の変更	コンベンション(学会)開催会場の大きさを考慮して会場変更
5	施設衛生管理の考慮	新型コロナ対策において、施設及び参加者への衛生管理の徹底
6	参加人数の制限	コンベンション(学会)参加者の人数の制限
7	懇親会の中止・規模縮小	コンベンション(学会)開催時の懇親会の中止または規模の縮小
8	エクスカーションの中止・規模縮小	コンベンション(学会)開催時のエクスカーションの中止または規模の縮小
9	予算削減	コンベンション開催への予算の削減
10	再開時期	年内 / 半年後 / 1年後 / 2年後 / 再開しない
11	今後 開催地に求められるもの	（自由記述）

なお、全体の集計結果は、下記のグラフの通りとなった。(重要度の全体平均　n=144)

図15「コンベンション開催地の選定について　集計グラフ（平均）」



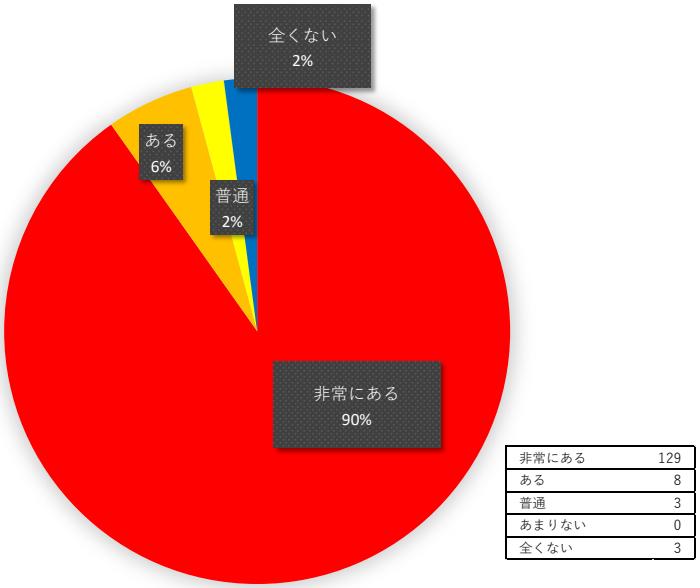
1）コンベンション(学会)開催への影響

全平均	4.82

分野別	
人文・社会科学	4.95
生命科学（非医学系）	4.70
生命科学（医学系）	4.88
理学・工学	4.71

規模別	
１００～２９９人	4.88
３００～４９９人	4.76
５００～９９９人	4.44
1,０００～1,４９９人	5.00
1,５００～2,９９９人	5.00
3,０００人～	5.00

図 15「コンベンション（学会）への影響 回答結果」



９割以上の学会において、コロナの影響を受けていると回答している。コンベンションの開催自体を中止・延期する学会が見られる一方で、オンラインでの実施（予定）という学会が多くを占めた。また、今後はオンラインで学会開催が可能である判断できた、と言った意見もあった。リアルでの開催において感染リスクを減らすために、収容人員より少ない開催により学会側の収益性が下がるという意見もあった。

学会規模が大きくなると、コロナ禍における開催に影響を大きく及ぼしている。

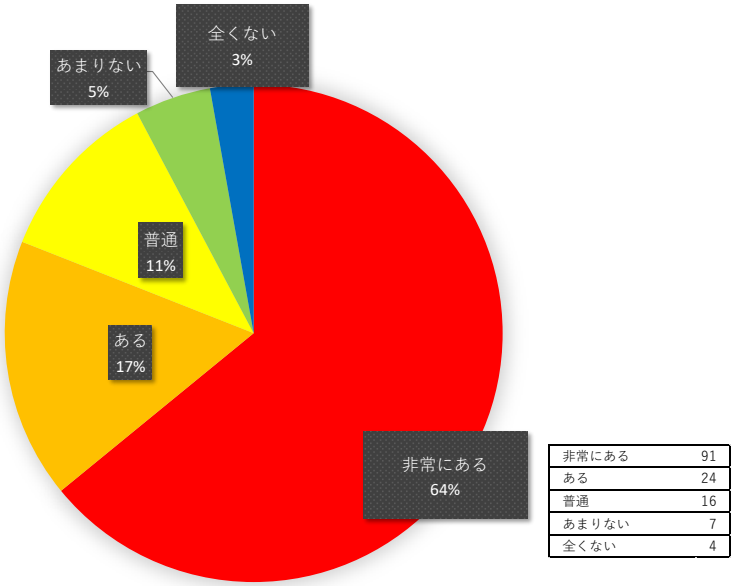
2）遠隔会議への移行

全平均	4.35

分野別	
人文・社会科学	4.26
生命科学（非医学系）	4.41
生命科学（医学系）	4.26
理学・工学	4.50

規模別	
１００～２９９人	4.11
３００～４９９人	4.52
５００～９９９人	4.48
1,０００～1,４９９人	4.50
1,５００～2,９９９人	4.86
3,０００人～	4.73

図 16「遠隔会議への移行 回答結果」



ZOOM 等による遠隔会議の考えがある学会は、「非常にある」「ある」を合わせると約 8 割であった。新型コロナ感染の要因となる 3 密を避けるというのが主たるものであるが、主催者で Web 環境を整えても、高齢会員の使用率が低いという指摘もある。一方においては、主催者側にとって会場アクセスを考慮しなくても良い、会場費・交通費の削減、また参加者にとっては移動・宿泊等を行わなくても良いなど負担軽減があがっている。

小規模学会においては、対面へのこだわりが見られ、収束後に向けての補助的手段としての位置付けをしている主催者が少なくない。

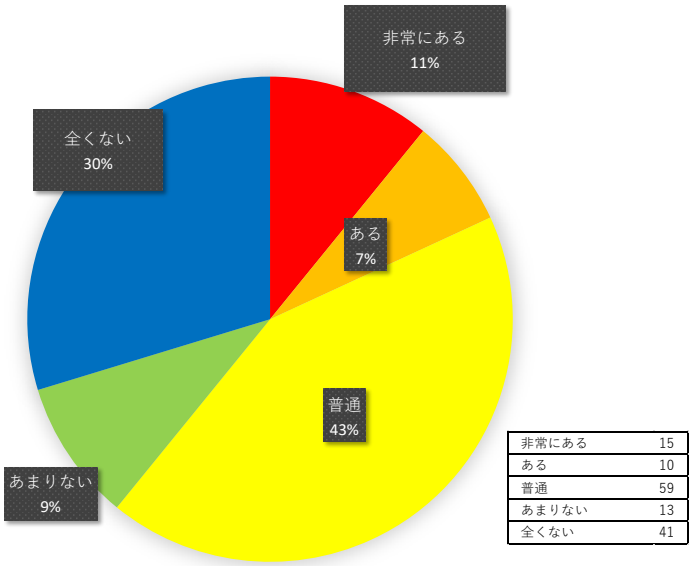
3）地方開催へのシフト

図 17「地方開催へのシフト 回答結果」

全平均	2.62

分野別	
人文・社会科学	2.80
生命科学（非医学系）	2.67
生命科学（医学系）	2.47
理学・工学	2.52

規模別	
１００～２９９人	2.53
３００～４９９人	2.80
５００～９９９人	2.95
1,０００～1,４９９人	2.43
1,５００～2,９９９人	2.86
3,０００人～	2.27



地方へ開催地を移行することに関して、「非常にある」「ある」が 2 割弱しかなかったが、持ち回りや大会長立候補制など、そもそも地方での開催を既にしている学会が大半であった。ただ「非常にある」「ある」と答えた学会においては、感染防止という観点での回答も見られた一方で、都市部においての会場費や予約の取りにくい点、2021 年東京オリンピック開催の影響等も見られた。

3,000 人規模以上の学会になると、ある程度開催地が決まっている傾向がある。

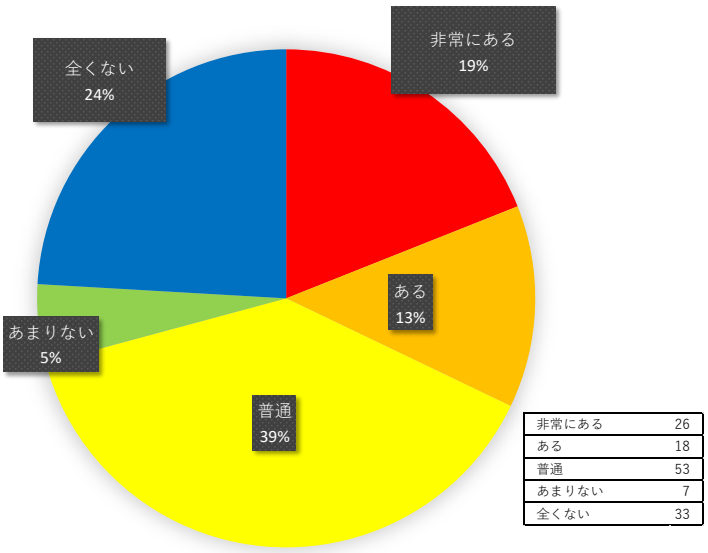
4）コンベンション(学会)開催会場の変更

全平均	3.01

分野別	
人文・社会科学	2.46
生命科学（非医学系）	3.08
生命科学（医学系）	3.66
理学・工学	3.06

規模別	
１００～２９９人	2.82
３００～４９９人	3.32
５００～９９９人	3.06
1,０００～1,４９９人	3.17
1,５００～2,９９９人	2.93
3,０００人～	3.55

図 18「ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ(学会)開催会場の変更 回答結果」



コンベンション(学会)開催会場の大きさを考慮し、会場変更することに関して「非常にある」「ある」が 1/3 となった。新型コロナ対策におけるソーシャルディスタンスの必要性や大きな会場へ変更することによる参加者の安心を得ることができるといったものであった。ただ、すでに遠隔会議を実施・計画している、また新型コロナ収束後を見据えている主催者は、当然のことながら考慮していない。また会場が確保できずに、中止となった学会もあった。

小規模な学会は、会場変更しなくても実行可能とした主催者が少なくない。またオンラインに切り替えた学会も多く見られた。

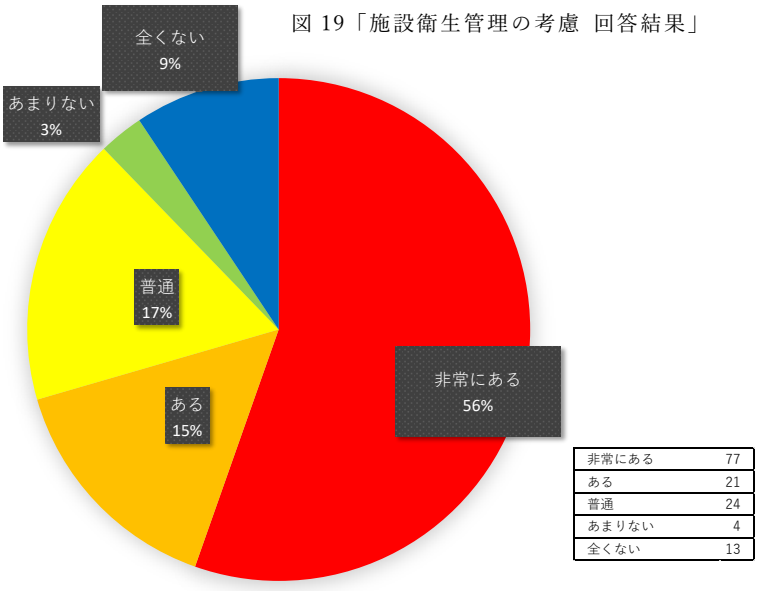
5）施設衛生管理の考慮

全平均	4.04

分野別	
人文・社会科学	3.50
生命科学（非医学系）	4.07
生命科学（医学系）	4.61
理学・工学	4.16

規模別	
１００～２９９人	3.93
３００～４９９人	4.20
５００～９９９人	4.10
1,０００～1,４９９人	3.86
1,５００～2,９９９人	4.07
3,０００人～	4.75

図 19「施設衛生管理の考慮 回答結果」



新型コロナ対策において、施設及び参加者への衛生管理の徹底について、約７割の主催者が「非常にある」「ある」と回答している。主催者として、クラスターを発生させないという社会的責任を意識している主催者が少なくない。

生命科学分野（医学系）における医療関係者の学会においては、万が一に感染者を出した場合に対して過敏になっている主催者もあった。

また、大規模学会であるほど衛生管理に関して重要視している。

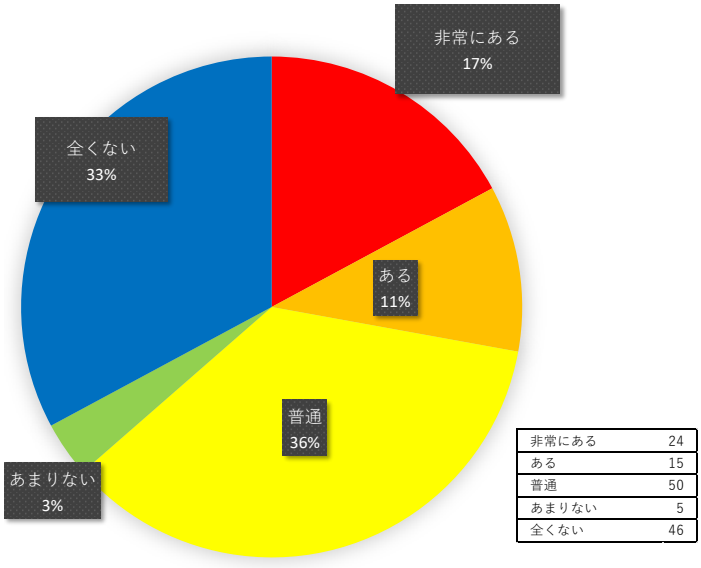
６）参加者人数の制限

全平均	**2.74**

分野別	
人文・社会科学	**2.29**
生命科学（非医学系）	**2.48**
生命科学（医学系）	**3.74**
理学・工学	**2.58**

規模別	
１００～２９９人	**2.37**
３００～４９９人	**2.76**
５００～９９９人	**3.22**
1,０００～1,４９９人	**3.00**
1,５００～2,９９９人	**3.36**
3,０００人～	**3.50**

図 20「参加者人数の制限 回答結果」



コンベンション(学会)参加者の人数の制限について、約３割の主催者が「非常にある」「ある」と回答しているのに対し、それ以上の主催者が「あまりない」「全くない」と回答している。会場が収容人数を 50%未満にするなどの制限に考慮している主催者や、主催者において感染防止を考慮したものが多い。また、会場の変更が困難であるためにポスターセッションで対応する主催者もいた。

一方で、会員には大会・学会に参加する権利があるため、一部の会員の参加を制限することは難しく、参加する自由を阻害することはできないとする主催者が多くあった。

生命科学分野（医学系）、大規模の学会においては、感染防止という観点を特に重視している。

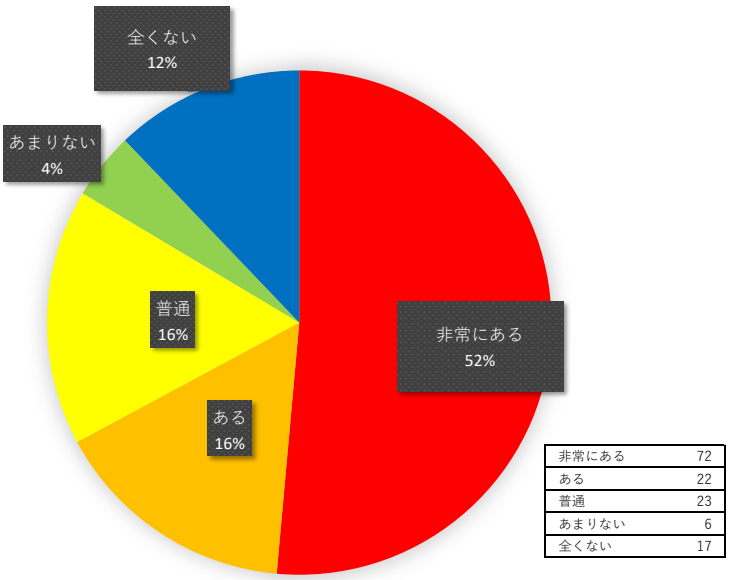
7）懇親会の中止または規模の縮小

全平均	3.89

分野別	
人文・社会科学	3.49
生命科学（非医学系）	3.56
生命科学（医学系）	4.32
理学・工学	4.26

規模別	
１００～２９９人	3.67
３００～４９９人	4.00
５００～９９９人	3.77
1,０００～1,４９９人	4.75
1,５００～2,９９９人	4.29
3,０００人～	4.50

図 21「懇親会の中止または規模の縮小 回答結果」



コンベンション(学会)開催時の懇親会を中止または規模の縮小について、約７割が「非常にある」「ある」と回答している。遠隔会議に切り替えたために、開催不可能、また飲食時における感染リスク回避として、学会は開催しても懇親会は中止という主催者も少なくない。ただ収束後は元に戻したいという主催者は多い。

生命科学分野（医学系）、大規模な学会においては、特に感染リスクが重要視されている。

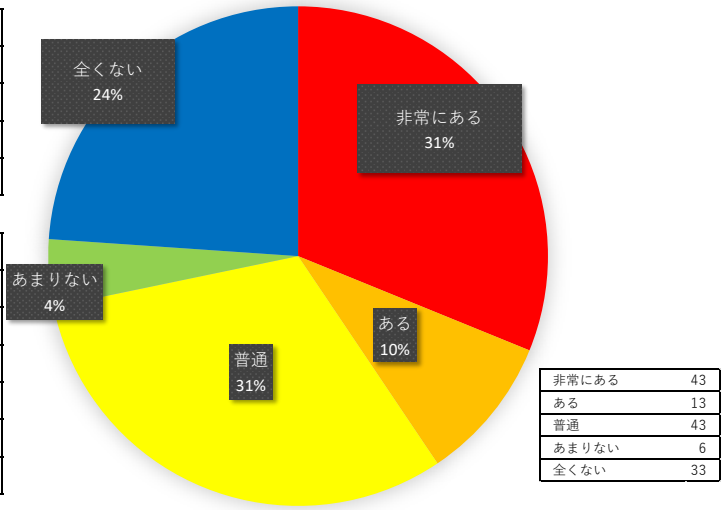
8）エクスカーションの中止・規模縮小

全平均	3.14

分野別	
人文・社会科学	3.17
生命科学（非医学系）	2.52
生命科学（医学系）	3.31
理学・工学	3.47

規模別	
１００～２９９人	3.11
３００～４９９人	2.55
５００～９９９人	3.26
1,０００～1,４９９人	4.43
1,５００～2,９９９人	3.38
3,０００人～	3.27

図 22「エクスカーションの中止・規模縮小 回答結果」



エクスカーションの中止・規模縮小について、４割の主催者が「非常に重要である」「重要である」と回答している。そもそもエクスカーションを実施していない学会も多く、ま

たオンライン開催に伴い実施を見合わせている。

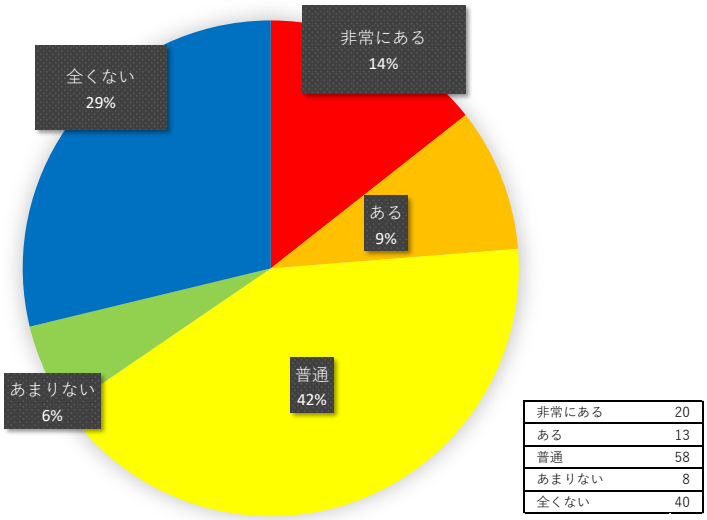
9）予算削減

全平均	2.75

分野別	
人文・社会科学	2.40
生命科学（非医学系）	2.33
生命科学（医学系）	3.06
理学・工学	3.25

規模別	
１００～２９９人	2.51
３００～４９９人	2.60
５００～９９９人	2.98
1,０００～1,４９９人	3.29
1,５００～2,９９９人	3.21
3,０００人～	2.83

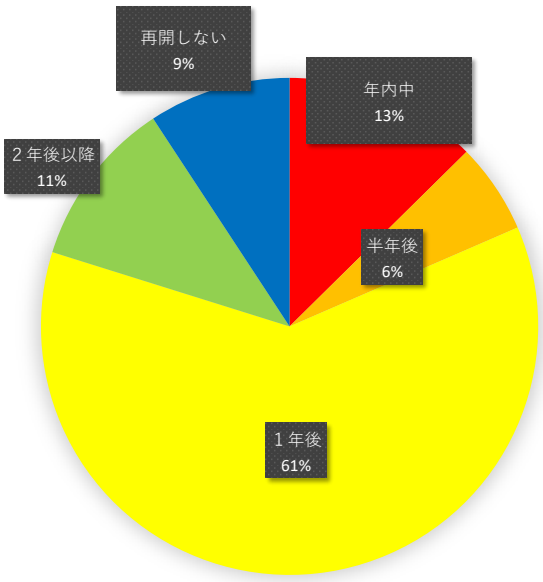
図 23「予算削減 回答結果」



遠隔会議により、会場費が不要になるなど開催経費が削減できるとする主催者がある一方で、オンライン化することによりコンピュータシステムの外注費など、他経費の発生が不可避となったり、収入が登録料だけとなってしまい、企業展示収入、広告料収入、補助金収入、協賛金収入が無くなるといった意見もあった。

10）再開時期

再開時期	
年内中	15
半年後	7
１年後	73
２年後以降	13
再開しない	11



１年後までに再開するとした主催者が 80%を占めていたが、このアンケート調査の実施時期がコロナ第２波の下り傾向であった時期である昨年の８月末から９月初旬であったため、2021 年２月現在の第３波の状況下においては、大きく異なるものと考えられる。

11）今後、開催地に求められるもの

アンケートによると、アクセス等の利便性が多かった。そのほかコロナ衛生対策、なぜその都市で開催しなければならないのか等の開催地としての開催意義のＰＲ、会場においては、柔軟なキャンセル対応やハイブリッドに対応する機器や人材などであった。

6.1.3 コンベンション開催地選定の課題・懸念事項についてのアンケート概要

多く見受けられた項目として、交通の便等の利便性、またアンケート項目でも最重要とされた開催地関係者の確保、コロナ衛生対策が多く挙がっていた。その他、リアルでの開催が担保できない現状にあって、会場側の柔軟なキャンセル対応、会場予約の見通しが立たない、という意見が見受けられた一方で、これらの懸念事項はオンライン会議になることで解消されると考えている主催者も少なくない。

6.1.4 コンベンション開催都市についてのアンケート概要

具体的に都市名を挙げていただくことで、主催者の具体的な意向を把握する。

表６「今まで開催して良かった都市」

＊＊＊＊＊都市・地域＊＊＊＊＊	票数
東京	20
京都(15)、丹後半島(1)	16
福岡(10)、みやま(1)	11
北海道(1)、札幌(7)、定山渓(1)、釧路市（１）、小樽市(1)、襟裳岬(1)	11
名古屋(4)、豊橋(1)、伊良湖岬(1)、犬山(1)	7
仙台	6
大阪	6
横浜	5
沖縄(3)、名護(1)、石垣島(1)	5

東京ほか大都市が上位に並んだ。主な理由として、交通の便/アクセス、宿泊施設の充実といったものであった。

表 7「これから開催したい都市」

＊＊＊＊＊都市・地域＊＊＊＊＊	票数
北海道(6)、札幌(3)、函館(2)	11
東京	6
地方（都市）	4
東北	4
沖縄(3)、那覇(1)	4
京都	3
福岡	3
鹿児島(1)、鹿屋(1)、徳之島(1)	3

地方都市を多く挙げられていた。2 票以下においても様々な地方都市の名前が見受けられた。主な理由として、「観光資源」「今までに開催したことがない」といったものであった。利便性等ではなく、アンケート調査において下位であった「観光資源」が多く見られたのは不思議な感がある。

6.2　多変量解析によるコンベンション選定要因分析

因子分析により、説明変数（質問項目）を分類し、少数の潜在変数（因子）に要約し、解析によって得られた結果から、特に影響度の強い潜在変数（因子）を明らかにする。これにより、規模別、分野別の各グループ間の傾向を明らかにするものである。

表 8「探索的因子分析結果」

	開催補助	コロナ対策	利便性
視察エクスカーション	**0.65**	-0.05	-0.29
コンベンションビューロー誘致支援	**0.59**	0.07	0.01
補助金	**0.52**	0.06	0.06
観光資源	0.46	-0.19	0.32
関連産業	0.43	0.26	0.13
地方開催へのシフト	0.41	-0.02	-0.08
参加人数の制限	0.00	**0.64**	-0.04
懇親会の中止・規模縮小	-0.07	**0.53**	0.22
施設衛生管理考慮	-0.11	0.46	0.06
エクスカーション中止・規模縮小	0.19	0.45	-0.10
コンベンション会場の変更	0.24	0.41	-0.09
予算削減	0.19	0.30	-0.02
開催地関係者	0.09	-0.19	0.06
コンベンション開催への影響	-0.07	0.15	0.12
宿泊施設	0.07	-0.06	**0.61**
アクセス	-0.16	0.10	**0.59**
懇親会	0.36	-0.06	0.46
コンベンション会場	0.03	-0.07	0.42
遠隔会議への移行	-0.25	0.16	0.37

因子抽出法: 最尤法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

a 6 回の反復で回転が収束しました

（因子負荷量＞0.5及び因子負荷量＜-0.5を黄色背景で表示）

第 1 因子は「視察・エクスカーション」「コンベンションビューローによる誘致支援」「補助金」に対する負荷量が大きいことから、コンベンションそのものではなく付帯する要因と考え、「開催補助」を表す因子であると解釈した。第 2 因子は「参加人数の制限」「懇親会の中止・規模縮小」に対する因子負荷量が大きいことから「コロナ対策」を表す因子と判断した。第 3 因子は「宿泊施設」「アクセス」に対する因子負荷量が大きいことから「利便性」を表す因子であると解釈した。このように、因子分析の結果、「開催補助」「コロナ対策」「利便性」の 3 つの共通因子を抽出した。この 3 つの共通因子について、因子得点を

算出し、グループ間で比較を行った。また「開催地関係者」、「コンベンション会場」の項目は上位に位置したが、共通因子に現れてこなかったために標準化変数で比較する。

表 9「分野別　因子得点　標準化係数」

	開催補助	コロナ対策	利便性	関係者	会場
人文・社会科学	-0.17	-0.35	-0.23	0.10	-0.08
生命科学（非医学系）	-0.01	0.10	0.21	0.09	0.03
生命科学（医学系）	0.24	0.96	0.38	-0.41	0.08
理学・工学	0.17	-0.47	-0.16	0.09	0.13
	因子得点			標準化係数	

表 10「規模別　因子得点　標準化係数」

	開催補助	コロナ対策	利便性	関係者	会場
１００～２９９人	0.00	-0.21	-0.11	0.19	-0.04
３００～４９９人	-0.27	0.01	-0.17	0.00	-0.14
５００～９９９人	0.32	0.12	0.04	-0.20	0.03
1,０００～1,４９９人	0.52	0.76	0.69	0.32	-0.05
1,５００～2,９９９人	0.01	0.42	0.34	0.00	0.01
3,０００人～	-0.37	0.84	0.56	-0.65	0.35
	因子得点			標準化係数	

分野別において、他のグループと比較して医学系において「コロナ対策」「利便性」が高く、規模別においては、大規模の学会で「コロナ対策」「利便性」において他のグループと比較して高い数値が見られた。

次にクロス集計（規模別×分野別）の傾向を把握することで、適合する都市を探る。

表 11「クロス集計表（規模別×分野別)」

分　　野	学会規模	補助金	アクセス	宿泊施設	関係者
人文・社会科学	100-299人	―	▲	―	◎
	300-999人	―	▲	▲	▲
	1,000人以上	▲	▲	―	◎
生命科学（非医）	100-299人	―	▲	―	◎
	300-999人	―	◎	○	▲
	1,000人以上	○	○	○	○
生命科学（医）	100-299人	▲	―	―	○
	300-999人	―	▲	○	◎
	1,000人以上	―	○	○	―
理工・工学	100-299人	―	―	―	○
	300-999人	―	―	―	○
	1,000人以上	―	○	◎	○

比較できる基準・指標を持つ項目について、アンケート調査において「非常に重要である」「重要である」と回答された主催者の割合で分類を行い、主催者の傾向を把握する。（◎：80%以上、○：65%以上、▲：50%以上）

「アクセス」「宿泊施設」「開催地関係者」については人口 100 万人以上の大都市の優位性は揺るがない。しかしながら、補助金も重視している主催者グループ（人文･社会科学 1,000 人以上、生命科学・非医学系 1,000 人以上、生命科学・医学系 100-299 人）に関しては、地方都市においての可能性が十分にあると考える。

今回「補助金」「アクセス」「宿泊施設」「開催地関係者」について、次頁により指標・基準とした。なお、「アクセス」については、国内線飛行機の着陸回数及び新幹線を、また「開催地関係者」については、学会担当となる機会が多い大学の数を指標・基準とした。

表 12「補助金」

（国内コンベンションにおける限度額）

補助金最高限度額（国内学会）

	コンベンション名	限度額
1	(公財)北九州観光コンベンション協会	1,500
2	(一財)熊本国際観光コンベンション協会	1,200
3	(公財)札幌国際プラザ	1,000
4	(公財)新潟観光コンベンション協会	900
	(公社)福井県観光連盟	900
5	(一社) 長岡観光コンベンション協会	750
	(公財)金沢コンベンションビューロー	750
7	(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会	500
	(公財)盛岡観光コンベンション協会	500
9	(公財)富山コンベンションビューロー	400
	(公財)とっとりコンベンションビューロー	400
	松江コンベンションビューロー(一財)くにびきメッセ	400
12	(公財)仙台観光国際協会	300
	(公財)広島観光コンベンションビューロー	300
	(公財)福岡観光コンベンションビューロー	300
	(公財)佐世保観光コンベンション協会	300
	(一社)長崎国際観光コンベンション協会	300
	(公財)宮崎県観光協会	300
	(公社)青森県観光連盟	300
	庄内観光コンベンション協会	300
	(一財)山形コンベンションビューロー	300

JCCB 加盟コンベンションビューローより筆者作成

表 13「アクセス」

（空港別国内線における着陸回数及び新幹線）

空港別着陸回数（国内）

順位	空港	着陸回数		新幹線
		年間	日平均	
1	東京国際	183,182	502	○
2	福岡	70,673	194	○
3	大阪国際	68,596	188	○
4	那覇	68,234	187	
5	新千歳	67,116	184	
6	中部国際	33,049	91	
7	鹿児島	32,871	91	○
8	成田国際	28,475	79	
9	仙台	27,681	76	○
10	関西国際	24,572	68	
11	宮崎	21,499	59	○
12	熊本	20,823	58	○
13	名古屋	20,795	57	○
14	神戸	16,414	45	○
15	長崎	15,271	42	○
16	松山	14,978	42	
17	新潟	12,582	35	○
18	新石垣	12,136	34	
19	東京都東京H	11,357	32	
20	大分	10,919	30	○
21	広島	11,015	31	○
22	八尾	10,516	29	
23	高知	9,827	27	
24	秋田	8,880	25	○
25	高松	8,510	24	
26	函館	8,453	24	○
27	札幌	8,387	23	
28	北九州	8,359	23	○
29	宮古	8,351	23	
30	青森	8,196	23	○

令和元年度空港別着陸回数（国土交通省）

表 14「宿泊施設（ホテル・旅館の客室数)」

	地域	客室数
1	東京	175,273
2	大阪市	80,393
3	京都市	33,608
4	名古屋市	33,231
5	札幌市	31,482
6	福岡市	31,211
7	横浜市	18,897
8	那覇市	17,755
9	仙台市	17,394
10	神戸市	16,957
11	広島市	15,289
12	金沢市	10,890
13	千葉市	10,490
14	北九州市	9,604
15	熊本市	9,393
16	鹿児島市	9,308
17	岡山市	9,173
18	新潟市	9,162
19	浜松市	8,996
20	函館市	8,784

2018 年度厚生労働省/観光経済新聞

表 15「開催地関係者（大学数)」

	地域	合計	国立	公立	私立
1	東京都（23区）	100	7	1	92
2	京都市	28	3	3	22
3	神戸市	18	1	3	14
4	名古屋市	17	2	1	14
5	札幌市	15	2	2	11
6	横浜市	15	1	1	13
7	福岡市	13	1	1	11
8	広島市	12	0	2	10
9	大阪市	11	0	1	10
10	仙台市	10	2	0	8
11	岡山市	9	1	0	8
	北九州市	9	1	2	6
13	千葉市	8	1	1	6
	新潟市	8	1	1	6
15	熊本市	7	1	1	5
16	松山市	6	1	1	4
	宮崎市	6	1	2	3
17	川崎市	5	0	0	5
	浜松市	5	1	1	3
	堺市	5	0	1	4
	金沢市	5	1	0	4
20	静岡市	4	1	1	2
21	さいたま市	3	1	0	2
	那覇市	3	0	2	1

・筑波研究学園都市（茨城県南部）
・関西文化学術研究都市（京都・大阪・ 奈良）
・播磨科学公園都市（ 兵庫県南西部）
・北九州学術研究都市（福岡県北九州市）

令和 2 年度学校基本調査（文部科学省）ナレッジステーション情報

主催者グループと照らし合わせて、「補助金」に適合する都市を探る。先述した 3 グループ（人文・社会科学 1,000 人以上、生命科学・非医学系 1,000 人以上、生命科学・医学系 100-299 人）に関して「補助金」「アクセス」「宿泊施設」「開催地関係者」ともに重要であるとしている。これらに当てはまる都市を具体的に探ることとする。都市について、例えば、札幌は人口１００万人以上の大都市でありながら、補助金が最大 1,000 万円まで出るという珍しい都市なので大変有力と考える。その他、補助金の額がトップレベルでかつ、他についてもある程度の水準にある北九州、熊本、新潟なども有力と考える。逆に言えば、これらの都市は、３つのグループをターゲットとすることができる。

次に「アクセス」「宿泊施設」を重視している主催者グループ（生命科学・医学系 1,000 人以上）と照らし合わせて適合する都市を探ってみる。例えば、大都市以外では那覇やフライト便数が多い鹿児島などが条件に適していると考える。逆に、これらの都市は医学系の大規模な学会がターゲットとなる。

以上のことから、都市にとっては主催者の選定における重点要因を把握することで、ターゲットグループが把握可能と考えられる。

7　考察

本研究のリサーチ・クエッションは次の３点であった。本章では、これまでの研究結果から各リサーチ・クエッションに対する考察を行いたい。

7.1　コンベンション主催者の開催地の選定要因とは何か

メールアンケートの集計結果により、「開催地関係者（世話人）」が最も重要視された。この項目が最重要視されたことは、私にとっては大変意外であり、かつ当然のことと認識する。コンベンションビューロー職員時代は、当然のように地元大学の学会員の先生に対して、コンベンション誘致を行っていたが、主催者側から最重要視されているという意識はなかった。ただ、学会本体の成功を考える上では、マンパワーは必須ということである。また、地方都市ではマンパワーとなるべくコンベンションビューローへの重要度が極めて低かったのは遺憾であった。

先行研究として、邢(2017)は、コンベンションビューロー担当者へのインタビュー調査によって、MIEC 開催の必須前提条件を「会場設営」「宿泊施設」「アクセスの整備」であるとしている。また、岩崎(2006)は、コンベンション参加者の満足度を高める要因として「ならではの食・土産品との出会い」「会場施設の評価」「観光の魅力」「会場へのアクセシビリティ」の４要因を挙げている。コンベンションビューロー担当者及びコンベンション参加者ともに利便性が評価されていることが認識される。コンベンション参加者の満足度を高める要因において「観光の魅力」が要因としていたが、今回のアンケート調査において、観光の魅力が参加者の増加に影響があると認識しながらも、あくまで学会がメインであるというスタンスの意見が多かった。ただ岩崎・渡辺(2010)は、コンベンションの参加者が参加者一人ひとりに感動を提供することは主催者の目的でもあるため、参加者の満足度は主催者の満足度にも直結し、高い参加者満足が得られれば、主催者は再びその地域を開催候補地とする可能性が高まるであろう、と述べている。

誘致側であるコンベンションビューロー、参加者、主催者のそれぞれの視点においての違いを見ることができる。

7.2　コロナ禍の影響・変化・課題

ほとんどの主催者において、遠隔会議へ移行するまたは予定とのアンケート結果が出た。会場等でのコロナ衛生対策、オンライン開催（ハイブリッド開催）への切り替えによる高齢者の低利用率、発表者の知財保護の必要性などが課題として挙がった。また学会側の収益性の悪化、広い会場への変更、懇親会が開催できないなどの意見が多かった。また参加者の人数制限に関しては、学会側から制限する権限はないとの意見が多く見受けられた。

7.3 コンベンション開催地選定の課題・開催都市

開催して良かった都市には利便性のある大都市が多く選定されていたのに対し開催したい都市については、観光資源の豊富な地方都市や今まで開催したことがない地域といった意見が多かった。開催して良かった都市と今後開催したい都市で大きく異なった結果となった。

また、今後開催地に求められるものとして、多くの参加者を考慮した交通アクセス等の利便性、また今や常識となりつつあるコロナ衛生対策、リアル会議（あるいはハイブリッド会議）の開催にあたって、開催地としての開催意義（なぜ、その地域・都市で行わなければならないのか）のＰＲなどの意見があった。また会場関係においては、柔軟なキャンセル・減免対応、ハイブリッド対応への機器、人材、設備を挙げられていた。

開催地選定の課題として、やはり利便性、またアンケート調査でも最重要であった世話をしていただける関係者がいない、といった意見も多かった。また会場関係においては、規模、収容人数、コロナ対策、会場確保（１年前からしか予約ができない等)、キャンセル対応、料金、Wifi 環境といったものがあった。

今後は完全にオンラインに移行するというよりも、ハイブリッドでの開催を多くの主催者が想定しており、会場自体のあり方の変化を求められる。

8　独自の貢献と限界

本研究で独自の貢献は次の３点であると考える。１点目は、国内のコンベンションについて調査研究したことである。MICE という言葉にもあるように、国際会議に対しての研究については最近多く見受けられるようになっている。あえて視点を変えて国内のコンベンションに焦点を絞った。２点目は、主催者（日本学術会議協力学術研究団体）の意見をアンケート調査することで、主催者の意向、具体的な課題を集約できたことである。研究結果について、希望のあった主催者に対してフィードバックさせていただき、主催者同士の選定要因等を共有して認識できると考える。３点目は、主催者の選定要因・重要なポイントを把握し、自分の都市・地域の誘致ポイントを把握することにより、誘致の可能性が拡大すると考える。どの主催者グループが、どのような傾向があるのかを誘致側が把握し、自分の都市・地域に当て嵌めて分析することにより、対象となる主催者グループを把握し、どのグループにターゲットを絞って良いのか認識することが可能となる。ただ、開催地関係者や利便性は、どうしても大都市に優位性があるが、全国トップクラスの補助金、観光資源などを武器にすることで誘致可能性は拡大する。また、利便性に優位性はあるが補助金が僅かな場合でも、短所を補うこと、例えば補助金を増額するなどで誘致可能性は拡大する。つまり主催者の選定要因、重要なポイントを把握し、自分の都市・地域の誘致ポイントを把握することで、誘致の可能性が広がると考える。

一方で本研究の限界は次の３点である。１点目は、本研究は日本学術会議協力学術研究団体へのメールアンケート回答をもとに研究を行った。各主催者の意見が反映された一方で、回答者の私見や筆者の誘導不足における勘違いを招く回答など、回答精度に若干の課題を残してしまった。２点目は、昨年初めからのコロナ禍において、このメールアンケートの実施は８月末から９月初旬にかけて実施したことである。その時期は、日本におけるコロナ第２波が下り坂になり、収束の可能性が垣間見えた時期であったので、第２波より更に大きい現在の第３波下においては、コロナの影響・課題等が大きく異なると考えられる。特に再開時期については、年内、半年後、１年後を予測されていた主催者、つまり来年度には再開できると考えられていた主催者が８割もあった。しかしながら、この状況下においては、大幅な方向転換を強いられる可能性が大きい。３点目は、主催者からのメールアンケートを調査研究したが、サンプル数が限定的であったことである。本研究では、多変量解析（因子分析、クロス集計）を行い、分野別、規模別でのグループ間の傾向等の把握を行ったが、サンプル数が 144（日本学術会議協力学術研究団体 2,058 団体）であったため、精度の高い研究を目指すためには、サンプル数の増加が期待される。

9　まとめ

本研究の目的は、主催者における国内のコンベンション開催地選定の要因を探ることであった。また、その要因を分析することにより、各地域・都市においてコンベンション誘致可能性を見出すことであった。また、このコロナ禍において、主催者への影響・変化・課題を探るものであった。

第２章において、コンベンションの概要として、コンベンションの定義、歴史、開催意義、そして都市におけるコンベンションとして、コンベンション誘致、支援について議論している。コンベンションとは何なのか、都市における意義を明らかにすることを試みた。

第３章において、コロナウィルスの概要として、社会への影響、コロナ禍における国際会議への影響、コンベンションに対するコロナ対策について議論した。この１年で社会はコロナによってどのように変化していったのか、またコンベンションに与える影響などを明らかにすることを試みた。

第４章において、日本における少子高齢化の中で、コンベンションが担うべき方向性を議論した。また本研究における研究対象を明らかにした。本研究においては、「国内コンベンション（学会）」を研究対象とした。

第５章では、本研究の目的と方向性を示した。国内コンベンション主催者に対しての包括的な研究は見受けられず、コンベンションビューローから開催後の聞き取りインタビューなど限定的なものであった。国内コンベンション主催者の包括的な意見を集約したものは見られない点において本研究の独自性を見出せる。また第２節、第３節において研究方法を示した。

第６章では、回答されたアンケートの結果を示した。コンベンション開催地の選定については、「開催地関係者（世話人）」が最重要視され、会場、利便性が続いた。またコロナ禍における影響・変化については、今後オンライン会議もしくはハイブリッド会議への移行が多くの意見として挙がっていた。

また、多変量解析により、各分野間、各規模間においての傾向の比較、分野別×規模別（小規模、中規模、大規模）の傾向を把握することにより適合する都市を探った。

分野別では、生命科学・医学系において「コロナ対策」「利便性」が他の分野よりも因子得点が高く、規模別では、大規模のコンベンションにおいて「コロナ対策」「利便性」が中小規模のコンベンションに比べ因子得点、標準化係数が高い値を示した。

考察では、これらの分析結果より、誘致側においての主催者の選定要因の把握及び自分の地域･都市の分析において誘致拡大の可能性を示した。これにより大都市だけではなく、地方都市において誘致可能性があると考える。

特に地方都市にとって効率的に誘致可能性を広げていくためには、国内コンベンション選定要因を分析・抽出することが重要であると考える。

謝辞

本研究を進めるにあたり、ご指導、ご協力を頂いた多くの方へ、感謝の意を表したいと思います。

まず指導教官である前川佳一先生からは、１年にわたり常に温かいご指導ご鞭撻を賜りました。心から感謝の意を表します。増田央先生には、統計分析において多大なるご指導を頂きました。深く感謝いたします。また前川ワークショップのメンバーからは、多大なる助言、支援、激励を頂きました。深くお礼を申し上げます。

そして、アンケートに回答して下さった日本学術会議協力学術研究団体 144 団体の皆様には、感謝の念に堪えません。誠にありがとうございました。

最後に、この２年間の有意義な学生生活において、私を温かく応援してくれた MBA の仲間、友人、家族に、この場を借りて心から感謝いたします。こうした方々のご支援なくして、本研究の完成はなかったと思います。本当にありがとうございました。

【参考文献】

一般財団法人くにびきメッセ「平成 30 年度決算書」
一般財団法人くにびきメッセ「平成 30 年度島根県におけるコンベンションによる経済波及効果測定」
岩崎邦彦「コンベンション参加者の開催都市に対する満足度に関する一考察」,『地域学研究』36(1),201-210, 2006
岩崎邦彦、渡辺厚「コンベンション都市に対する参加者満足度の規定要因 : 開催地マーケティングへの示唆」『日本観光研究学会機関誌』22(1) 31-36 2010.9
NHK 特設サイト 新型コロナウイルス
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data-all/#graph--infect-death__infect>
太田正隆「『MICE3.0 を考える』その 1」,『MICE Japan』2 月号,20-21, 2016
沖縄 MICE 振興戦略 2017 年～2026 年
沖縄県の MICE 振興に関する取り組み状況について「第 20 回 国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に係る各省庁連絡会議 平成 29 年 6 月 14 日」沖縄県文化観光スポーツ
<https://www8.cao.go.jp/okinawa/4/kokusaikaigi/20/index-20.html>
観光庁ホーム「グローバル MICE 都市」
＜https://www.mlit.go.jp/kankocho/page03_000049.html＞
観光経済新聞 kankoukeizai.com　2018 年度旅館・ホテル営業の施設・客室数(厚労省調べ)
<https://www.kankokeizai.com/【データ】2018 年度-旅館・ホテル営業の施設・客室/>
草津未来研究所,「平成 22 年度着地型観光による交流人口拡大策に関する調査研究報告書」
邢艷智,「地方中小としのコンベンションビューローが国際 MICE 推進のために重視する要素に関する研究～松江、福井、山形を主たる対象にして～」首都大学東京大学院,2016
公益財団法人とっとりコンベンション ビューロー「機関紙 Heart Field TOTTORI Vol.66」
公益財団法人とっとりコンベンション ビューロー 「2019 年度決算書」
公益財団法人とっとりコンベンションビューロー,「鳥取県で安心安全な大会を! コロナ禍における コンベンション開催チェックリスト (学会・大会主催者向け)」
<https://www.t-cb.jp/user/filer_public/5e/ba/5eba269d-6596-4fc6-9391-0212252dbee4/xiao-liao-ban-chietsukurisuto.pdf>
国土交通省　令和元年(平成 31 年) 空港管理状況調書
国立社会保障・人口問題研究所,「日本の将来推計人口」平成 29 年・中位推計
SankeiBiz(産経新聞グループ経済情報サイト)「2020 年に 3 度の波 新型コロナウイルス、日本社会を一変」、), 2021-1-21
<https://www.sankeibiz.jp/econome/news/210119/ecb2101190601001-n2.htm>

JLL 森井鑑定レポート「日本の MICE 施設」Japan｜July 2019
<https://jll-morii.co.jp/news/pdf/20190801.pdf>
JCCB ホームページ「変遷」<https://jccb.or.jp/about-us/org-history/>
田部井正次郎『コンベンション-新時代のためのガイド-』サイマル出版会, 1997
内閣総理大臣官房審議室(1965):観光白書 昭和 40 年版,12 頁
内閣総理大臣官房審議室(1966):観光白書 昭和 41 年版,52 頁
奈良県ホームページ「MICE 推進室 ICCA（国際会議協会）等での奈良 MICE 情報発信」
<http://www.pref.nara.jp/54286.htm>
ナレッジステーション 学校データ （令和 2 年度)「令和 2 年度学校基本調査」(文部科学省)（令和 2 年 12 月 25 日発表）＜https://data.gakkou.net/r2daigaku011/＞
新村出編『広辞苑第 7 版』,岩波書店, 2018
日本政府観光局（JNTO）ホームページ「コンベンションの誘致・開催支援 変化の時代における国際会議のカタチとは」
<https://mice.jnto.go.jp/features/newnormal/>
日本政府観光局(JNTO)ホームページ「コロナ対応支援プログラム全国一覧」
<https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/feature/newnomal/covid_19_program_20201125.pdf>
萩原誠司『コンベンションビジネス　未来をつなぐナレッジパワー』ダイヤモンド・ビジネス企画, 2013
藤田尚希「デスティネーション・マーケティング及びマネジメントの視点による MICE の分析」, 国立大学埼玉大学大学院人文社会科学研究科経済経営専攻,2018
福井県県庁内ベンチャーコンベンション誘致等による賑わいの創出提言書,2006.9
MICE 国際競争力強化委員会「我が国の MICE 国際競争力の強化に向けて ~アジア No. 1 の国際会議開催国として不動の地位を築く~」最終とりまとめ平成 25 年 8 月
南出康世編『ジーニアス英和辞典』第 5 版,大修館書店,2014
森岡朋子,横浜市「コンベンション・ビューローの機能と役割」,『調査季報』1998-12-25
守屋 邦彦,公益財団法人日本交通公社『わが国と世界のビジネスミーティング/ イベントに関する研究展開の比較』,日本国際観光学会論文集(26), 2019

※JCCB 加盟コンベンションビューロー ホームページ
(公社)青森県観光連盟＜http://www.aomori-kanko.or.jp＞
(公財)秋田観光コンベンション協会＜http://www.acvb.or.jp＞
(一社)旭川観光コンベンション協会　＜https://www.atca.jp＞
泉佐野コンベンションビューロー＜https://i-cb.jp＞
宇都宮観光コンベンション協会＜http://www.utsunomiya-cvb.org＞

(一社)宇部観光コンベンション協会＜http://ube-kankou.or.jp＞
(公財)大阪観光局＜https://osaka-info.jp＞
(公社)おかやま観光コンベンション協会＜https://okayama-kanko.net/index.php＞
(一財)沖縄観光コンベンションビューロー＜https://www.ocvb.or.jp＞
(公財)鹿児島観光コンベンション協会＜https://www.kagoshima-yokanavi.jp/cvb＞
(公財)金沢コンベンションビューロー＜http://www.kanazawa-cb.com＞
軽井沢リゾート会議都市推進協議会＜http://karuizawa-rcc.jp＞
(一社)北見市観光協会　＜http://kitamikanko.jp＞
(公財)北九州観光コンベンション協会＜https://hello-kitakyushu.or.jp＞
(公財)岐阜観光コンベンション協会＜https://www.gifucvb.or.jp＞
(公財)京都文化交流コンベンションビューロー＜https://hellokcb.or.jp＞
(一社)釧路観光コンベンション協会＜https://ja.kushiro-lakeakan.com＞
(一財)熊本国際観光コンベンション協会＜https://kumamoto-icb.or.jp＞
(公社)倉敷観光コンベンションビューロー＜https://kankou-kurashiki.jp＞
(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会＜https://welcome-kurume.com＞
(公財)高知県観光コンベンション協会＜https://www.attaka.or.jp＞
(一財)神戸観光局＜https://kobe-dmo.jp＞
(公財)郡山コンベンションビューロー＜http://www.kcb.or.jp＞
(公社)さいたま観光国際協会＜https://www.stib.jp＞
(公財)佐世保観光コンベンション協会＜https://www.sasebo99.com＞
(公財)札幌国際プラザ＜https://www.plaza-sapporo.or.jp＞
静岡県東部地域コンベンションビューロー＜https://www.shizutou-cb.jp＞
(一社)下関観光コンベンション協会＜https://www.stca-kanko.or.jp＞
(公社)上越観光コンベンション協会＜https://www.joetsu-kanko.net＞
庄内観光コンベンション協会＜https://mokkedano.net＞
(公財)するが企画観光局＜https://www.visit-shizuoka.com＞
(公財)仙台観光国際協会＜https://www.sentia-sendai.jp＞
(公財)高松観光コンベンション・ビューロー＜https://takamatsu.or.jp＞
(公財)ちば国際コンベンションビューロー＜https://www.ccb.or.jp＞
(公社)ツーリズムおおいた＜https://www.visit-oita.jp/＞
(一社)つくば観光コンベンション協会＜http://www.ttca.jp＞
(公財)東京観光財団＜https://www.tcvb.or.jp/jp/＞
(一財)徳島県観光協会＜https://www.awanavi.jp/site/company/＞
(公財)とっとりコンベンションビューロー＜https://www.t-cb.jp＞
(公財)富山コンベンションビューロー＜http://toyama-cb.or.jp＞

(公社)八王子観光コンベンション協会＜https://www.hkc.or.jp＞
(一社) 長岡観光コンベンション協会＜https://nagaoka-navi.or.jp＞
(一社)長崎国際観光コンベンション協会＜https://nagasaki-visit.or.jp＞
(公財)ながの観光コンベンションビューロー＜https://www.nagano-cvb.or.jp＞
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー＜https://www.nagoya-info.jp/ncvb/＞
(一財)奈良県ビジターズビューロー＜http://nvb.nara-kankou.or.jp＞
鳴門市観光コンベンション(株)＜http://www.narutokc.com＞
(公財)新潟観光コンベンション協会＜https://www.nvcb.or.jp＞
(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューロー＜https://mice-hamamatsu.jp＞
(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会＜http://www.takayama-cb.jp＞
(公社)姫路観光コンベンションビューロー＜https://www.himeji-kanko.jp/bureau/＞
(公財)広島観光コンベンションビューロー＜http://www.hiroshimacvb.jp＞
(公社)びわこビジターズビューロー＜https://www.biwako-visitors.jp/disc/＞
(公社)福井県観光連盟＜https://www.fuku-e.com＞
(公財)福岡観光コンベンションビューロー＜https://www.welcome-fukuoka.or.jp＞
(一社)福島市観光コンベンション協会＜https://www.f-kankou.jp＞
(公社)福山観光コンベンション協会＜https://www.fukuyama-kanko.com＞
(公財)前橋観光コンベンション協会＜https://www.maebashi-cvb.com/mice＞
松江コンベンションビューロー(一財)くにびきメッセ＜http://www.matsue-cvb.jp＞
(一社) 松本観光コンベンション協会＜https://www.matsumoto-tca.or.jp＞
(公財)松山観光コンベンション協会＜http://www.mcvb.jp＞
(一社)水戸観光協会＜https://www.mitokoumon.com＞
(公財)宮崎県観光協会＜https://www.kanko-miyazaki.jp＞
(公財)盛岡観光コンベンション協会＜http://hellomorioka.jp＞
(一財)山形コンベンションビューロー＜http://www.convention.or.jp＞
(一財)山口観光コンベンション協会＜http://yamaguchi-city.jp/convention/＞
(公社)やまなし観光推進機構＜https://www.yamanashi-kankou.jp＞
(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー＜https://business.yokohamajapan.com/ja/＞
(公社)和歌山県観光連盟＜https://www.wakayama-kanko.or.jp＞